

実施計画書

— 平成 29 年度～平成 31 年度 —



平成 28 年 9 月

島 田 市

目 次

1. 計画の趣旨 P.1～

2. 個別事業 実施計画 P.4～

- | | |
|---|-------|
| 第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち (41 事業) | P. 4～ |
| 第2章 市民が安全・安心に暮らせるまち (15 事業) | P.22～ |
| 第3章 産業がいきいきと活発なまち (32 事業) | P.28～ |
| 第4章 だれもが健やかで幸せに暮らせる健康・福祉のまち (28 事業) | P.42～ |
| 第5章 自然と共生する資源循環型のまち (8 事業) | P.54～ |
| 第6章 人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち (29 事業) | P.58～ |
| 第7章 市民と行政がともに創る、活力に満ちたまち～まちづくりの進め方～ (15 事業) | P.70～ |

計 画 の 趣 旨

1. 趣 旨

この実施計画書は、本市が目指すまちづくりの将来像「人と産業・文化の交流拠点 水と緑の健康都市 島田」を実現するため、今後3年間に実施する主要な事業の方針を示すとともに、総合計画後期基本計画を土台に平成27年10月に策定した「島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で位置づけた具体的な施策を展開する指針となるものです。

2. 策定にあたっての基本的な考え方

(1) 計画の期間

平成 29 年度から平成 31 年度までの3か年

【島田市総合計画（第1次）について】

基本構想計画期間	平成21年度～平成29年度（9年間）
基本計画（前期）計画期間	平成21年度～平成25年度（5年間）
基本計画（後期）計画期間	平成26年度～平成29年度（4年間）
実施計画	毎年度、3年ローリングによる見直し

【島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略について】

総合戦略計画期間	平成27年度～平成31年度（5年間）
----------	--------------------

【第2次島田市総合計画について（現在策定作業中）】

基本構想計画期間	平成30年度～平成37年度（8年間）
基本計画（前期）計画期間	平成30年度～平成33年度（4年間）
基本計画（後期）計画期間	平成34年度～平成37年度（4年間）
実施計画	毎年度、3年ローリングによる見直し

(2) 目的

実施計画は、基本計画に掲げた「みんなでめざそう値(目標指標)」の達成に向けて、少子高齢化、人口減少に代表される社会情勢や一層厳しさを増す本市の財政状況等を踏まえ、「選択と集中」を基本に、効果的・効率的な事業実施を目的として策定するものです。

(3) 登載事業

実施計画の登載事業は、総合計画後期基本計画の重点プロジェクト関連事業に位置づけられる投資的事業のほか、重点プロジェクトを土台に総合戦略で位置づけた、人口減少に歯止めをかけ当面の人口減少に対応する事業、事業費が多額な事業、新規に取り組む事業、政策的な性格が強い事業を選びました。

《後期基本計画重点プロジェクト》

1. ほっと定住プロジェクト

"住みたい・住み続けたい" 安全で安心なまちづくりによる定住促進

2. やりがい協働プロジェクト

ライフスタイルやライフステージに応じて "だれもが活躍できる"

機会づくりによる協働推進

3. にぎわい交流プロジェクト

市内外の多様なひと・ものが盛んに行き交う魅力あふれるまちづくりによる交流促進

3. 総合計画における施策の大綱・施策の柱

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

施策の柱

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1 全国・世界へ広がる物流・交流拠点の形成 | 2 総合的な道路網の整備 |
| 3 公共交通基盤の整備 | 4 住環境の整備 |
| 5 公園緑地の整備 | 6 魅力ある景観の保全 |
| 7 地域情報化と電子自治体の推進 | |

第2章 市民が安全・安心に暮らせるまち

施策の柱

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1 危機管理体制の強化 | 2 地震、風水害、土砂災害対策の充実 |
| 3 消防・救急・救助体制の充実 | 4 地域防犯体制の強化 |
| 5 交通安全対策の充実 | |
| 6 消費生活対策の充実 | |

第3章 産業がいきいきと活発なまち

施策の柱

- | | |
|----------------|---------|
| 1 農林業の振興 | 2 工業の振興 |
| 3 商業・サービス産業の振興 | 4 観光の振興 |

第4章 だれもが健やかで幸せに暮らせる健康・福祉のまち

施策の柱

- | | |
|------------------|----------------|
| 1 地域福祉の推進 | 2 子ども・子育て支援の推進 |
| 3 高齢者福祉の推進 | 4 障害者福祉の推進 |
| 5 健康づくりの推進 | 6 地域医療の充実 |
| 7 国民健康保険事業の健全な運営 | |

第5章 自然と共生する資源循環型のまち

施策の柱

- | | |
|------------------------|--------------------|
| 1 環境への負荷を低減させるまちづくりの推進 | 2 循環型社会の推進と生活環境の保全 |
| 3 自然環境の保全と活用 | 4 環境教育の充実 |

第6章 人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち

施策の柱

- | | |
|--------------|--------------|
| 1 学校教育の充実 | 2 生涯学習の充実 |
| 3 青少年の健全育成 | 4 スポーツの振興 |
| 5 文化・芸術活動の振興 | 6 歴史資源の保存と活用 |

第7章 市民と行政がともに創る、活力に満ちたまち～まちづくりの進め方～

施策の柱

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1 市民参加・地域主体のまちづくりの推進 | 2 人権の尊重、男女共同参画社会の形成 |
| 3 公共施設の整備と適正配置 | 4 国内外の地域との交流促進 |
| 5 開かれた行政と行財政の効率化 | |

4. 運用等

- (1) この計画の運用にあたっては、国・県等の制度変更や社会経済情勢の変化などに的確に対応するため、常に最新の情報を確実に収集するよう努めます。
- (2) 事業の実施にあたっては、事業目標、事業期間、事業内容、事業費等を常に見直すことで、より効果的・効率的に成果を得ることを目指します。
- (3) この計画に掲載した計画事業費及びその財源内訳については、策定時点の状況で算定したものであり、その後の情勢変化により、各年度の当初予算額との間に差異が生じる場合があります。

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
<p>【継続】 新東名島田金谷インターチェンジ周辺開発プロジェクト推進事業 (1-1 全国・世界へ広がる物流・交流拠点の形成)</p>	<p>【交通拠点を活かした周辺基盤整備】 ●新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺等について、農業振興地域の見直しにより都市的土地利用等への転換を図ります。</p>
所管課	計画期間における事業実施目的・内容など
都市基盤部都市計画課	まちづくり構想を踏まえた土地利用が可能となるよう、農業振興地域から除外したうえで必要な用途地域の指定を行い、企業立地に必要となる周辺基盤整備を推進する。 ・平成29年度～ 道路工事、排水施設（基本設計、排水施設整備工事）、工業用地造成 賑わい交流拠点実施計画策定 など
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
<p>【継続】 空港周辺プロジェクト推進事業 (1-1 全国・世界へ広がる物流・交流拠点の形成)</p>	<p>【交通拠点を活かした周辺基盤整備】 ●旧金谷中学校跡地周辺地域に、県の構想に合わせた交流人口拡大を図る施設の誘致を目指します。</p>
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など
市長戦略部戦略推進課	県の「空港ガーデンシティ構想」や「ふじのくに茶の都しずおか構想」に関連する施設を整備し、(仮称)茶の都ミュージアムを含めた一体的なエリアを形成し、賑わいと交流人口の拡大を図る。 ・平成29年度 県と協働で旧金谷中学校跡地整備の事業者決定 事業用地造成設計、造成工事、支障物件の移転 など ※計画事業費は、事業者との協議で変動する市施工事業費の最大値
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
<p>【継続】 色尾大柳線改良事業 (西工区)</p>	<p>【幹線道路の整備促進】 ●生活道路からの通過交通排除を目的に、色尾大柳線や谷口中河線等の整備を進めます。</p>
(1-2 総合的な道路網の整備)	計画期間における事業実施内容・目的など
所管課	(主)島田吉田線の渋滞解消や地域内交通の円滑化を図ることを目的に、初倉地区の交通ネットワーク強化に資する地域内幹線の主要道路として整備を行う。 ・平成29年度 道路工 L=120m ・平成30年度 道路工 L=70m ・平成31年度 環状交差点整備 1か所
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
<p>【継続】 谷口中河線改良事業 (大柳南中河工区)</p>	<p>【幹線道路の整備促進】 ●生活道路からの通過交通排除を目的に、色尾大柳線や谷口中河線等の整備を進めます。</p>
(1-2 総合的な道路網の整備)	計画期間における事業実施内容・目的など
所管課	藤枝市、焼津市方面をつなぐ「はばたき橋」を經由し、富士山静岡空港、金谷地区、市内中心部及び六合地区への主要アクセス道路として位置づけられる当該路線の整備を進める。 ・平成29年度 道路工 L=70m
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
<p>【継続】 谷口中河線改良事業 (大柳工区)</p>	<p>【幹線道路の整備促進】 ●生活道路からの通過交通排除を目的に、色尾大柳線や谷口中河線等の整備を進めます。</p>
(1-2 総合的な道路網の整備)	計画期間における事業実施内容・目的など
所管課	藤枝市、焼津市方面をつなぐ「はばたき橋」を經由し、富士山静岡空港、金谷地区、市内中心部及び六合地区への主要アクセス道路として位置づけられる当該路線の整備を進める。 ・平成29年度 測量・物件調査 (L=280m) ・平成30年度 用地買収 (A=1,500㎡)、物件補償 5件 ・平成31年度 用地買収 (A=1,500㎡)、物件補償 4件 道路工 (L=100m)
都市基盤部建設課	

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	398,000	389,000	335,000	1.ア 高速交通網の拠点で稼ぐ ◆新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺のまちづくり [P. 9]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	237,000	331,000		318,000
		その他				
成果目標	工業用地造成面積	—	—	6 ha	○工業用地安定供給促進事業費助成(県) ○合併特例事業債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	187,000			1.ア 高速交通網の拠点で稼ぐ ◆富士山静岡空港周辺のまちづくり [P. 8]	
	財源見込	国・県補助金	57,500			
		地方債	120,000			
		その他				
成果目標	(仮称)茶の都ミュージアムの入館者数の増加	—	50千人	50千人	○空港隣接地域賑わい空間創生事業補助金(県) ○合併特例事業債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	53,900	25,000	25,000		
	財源見込	国・県補助金	36,800	18,750		18,750
		地方債	15,000			
		その他				
成果目標	周辺居住地区内の生活道路の生活道路に流入する交通量1,704台を半減させる	—	850台	—	○社会資本整備総合交付金(国) ○空港隣接地域賑わい空間創生事業補助金(県) ○公共事業等債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	60,000				
	財源見込	国・県補助金	45,000			
		地方債	13,000			
		その他				
成果目標	住民意識調査の項目「主要な道路の整備」の初倉地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)		65%	65%	○社会資本整備総合交付金(国) ○空港隣接地域賑わい空間創生事業補助金(県) ○公共事業等債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	25,000	84,700	133,400		
	財源見込	国・県補助金	18,750	62,700		99,750
		地方債		19,800		30,000
		その他				
成果目標	住民意識調査の項目「主要な道路の整備」の初倉地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)		65%	65%	○社会資本整備総合交付金(国) ○空港隣接地域賑わい空間創生事業補助金(県) ○公共事業等債	

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 横岡新田牛尾線改良事業 (第2工区) (1-2 総合的な道路網の整備)	【幹線道路の整備促進】 ●新東名高速道路島田金谷ICへの連絡機能を強化するため、横岡新田牛尾線、二軒屋牛尾線を整備します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 新東名島田金谷ICへのアクセス道路として、市内中心部、金谷地区東部、初倉地区からの利用が見込まれる当路線の整備を進め、交通の円滑化を図る。
都市基盤部建設課	・平成29年度 用地買収、工作物移転補償、道路工(L=120m) ・平成30年度 道路工(L=100m) ・平成31年度 道路工(L=105m)
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 島竹下線改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【幹線道路の整備促進】 ●国道473号への連絡機能を強化するため、島竹下線を整備します。
所管課	計画期間における事業実施目的・内容など 国道473号との交差点形状の解消、大井川鐵道五和駅付近の踏切部の改良及び道路拡幅による歩車道を分離分割にすることで、渋滞の発生を抑えるとともに東西交通の円滑化を図る。
都市基盤部建設課	・平成29年度 用地買収(A=400㎡)、物件補償2件 ・平成30年度 用地買収(A=400㎡)、物件補償3件 道路工(L=50m) ・平成31年度 用地買収(A=400㎡)、物件補償5件 道路工(L=50m)、踏切工
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 菊川神谷城線改良事業(神谷城工区・松島工区) (1-2 総合的な道路網の整備)	【幹線道路の整備促進】 ●広域幹線道路と地域内幹線道路との連携を強化し、市民の利便性の向上に加え、ひとやものが活発に交流する総合的な道路ネットワークを構築します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 国道1号菊川ICをつなぐ県道吉沢金谷線の神谷城保育園からJR跨線橋西側の未整備区間を整備し、地域内の交通ネットワークの円滑化を図る。
都市基盤部建設課	・平成29年度 神谷城工区(神谷城保育園付近)の測量設計、物件調査など ・平成30年度 松島工区(JR跨線橋西側付近)の道路工、ガードレール工 ・平成31年度 神谷城工区の用地・物件補償、道路工(L=60m)
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 本通り御仮屋線改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【幹線道路の整備促進】 ●広域幹線道路と地域内幹線道路との連携を強化し、市民の利便性の向上に加え、ひとやものが活発に交流する総合的な道路ネットワークを構築します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 当該路線の国道1号御仮屋交差点から本通り七丁目交差点間については、車道と歩道の段差、歩道の狭隘、歩道面の傾斜のほか、車道舗装面の痛みが激しいことから、道路改良工事を実施する。
都市基盤部建設課	・平成29年度～平成31年度 道路改良工(毎年度200m)
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 横井御仮屋線改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【幹線道路の整備促進】 ●広域幹線道路と地域内幹線道路との連携を強化し、市民の利便性の向上に加え、ひとやものが活発に交流する総合的な道路ネットワークを構築します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など アピタ島田店周辺は地域内外からの交通量が増大している。入口付近の屈折した交差点の整備により、車両交通を円滑化し、歩行者の安全を確保する。
都市基盤部建設課	・平成29年度 用地買収(A=400㎡)、物件補償3件 ・平成30年度 道路工(交差点北側:L=120m) ・平成31年度 道路工(交差点南側:L=120m)

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	73,000	70,000	60,000	1.ア 高速交通網の拠点で稼ぐ ◆新東名高速道路島田金谷インターチェンジ周辺のまちづくり [P.9]	
	財源見込	国・県補助金	38,650	38,500		33,000
		地方債	30,900	29,900		25,600
		その他				
	一般財源	3,450	1,600	1,400	備考(財源の説明など)	
成果目標	住民意識調査の項目「主要な道路の整備」の金谷地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)		62%	62%	○社会資本整備総合交付金(国) ○合併特例事業債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	95,500	116,500	186,500	1.ア 高速交通網の拠点で稼ぐ ◆交通拠点を活かした周辺基盤整備[P.9]	
	財源見込	国・県補助金	52,360	63,800		102,300
		地方債	38,800	47,400		75,700
		その他				
	一般財源	4,340	5,300	8,500	備考(財源の説明など)	
成果目標	住民意識調査の項目「主要な道路の整備」の金谷地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)		62%	62%	○社会資本整備総合交付金(国) ○合併特例事業債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	5,000	20,000	18,000		
	財源見込	国・県補助金	2,750	11,000		9,900
		地方債				
		その他				
	一般財源	2,250	9,000	8,100	備考(財源の説明など)	
成果目標	住民意識調査の項目「主要な道路の整備」の金谷地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)		62%	62%	○社会資本整備総合交付金(国)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	50,000	50,000	50,000		
	財源見込	国・県補助金	27,500	27,500		27,500
		地方債				
		その他				
	一般財源	22,500	22,500	22,500	備考(財源の説明など)	
成果目標	住民意識調査の項目「主要な道路の整備」の旧島田地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)		61%	61%	○社会資本整備総合交付金(国)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	52,350	30,000	30,000		
	財源見込	国・県補助金	28,600	16,500		16,500
		地方債	21,000	12,000		12,000
		その他				
	一般財源	2,750	1,500	1,500	備考(財源の説明など)	
成果目標	住民意識調査の項目「主要な道路の整備」の旧島田地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)		61%	61%	○社会資本整備総合交付金(国) ○公共事業等債	

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 蓬萊橋線改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【幹線道路の整備促進】 ●広域幹線道路と地域内幹線道路との連携を強化し、市民の利便性の向上に加え、ひとやものが活発に交流する総合的な道路ネットワークを構築します。 計画期間における事業実施内容・目的など 蓬萊橋への観光客増加により、県道河原大井川港線と横井御仮屋線を結ぶ当路線の交通量が増加している。狭小区間で歩道も未整備であることから改良工事を行う。 ・平成29年度 用地買収 (A=240㎡)、物件補償3件、測量設計 ・平成30年度 用地買収 (A=55㎡)、物件補償5件、水路工 (L=200m) ・平成31年度 道路工 (L=50m)
所管課	
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 谷口道線改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【幹線道路の整備促進】 ●広域幹線道路と地域内幹線道路との連携を強化し、市民の利便性の向上に加え、ひとやものが活発に交流する総合的な道路ネットワークを構築します。 計画期間における事業実施目的・内容など 国道1号東光寺ICから東名吉田IC、富士山静岡空港を結ぶ当該路線の交通量増加に対応するため、JR踏切付近から桜橋までの区間の拡幅等改良を行う。 ・平成29年度 JRとの協議資料作成など ・平成31年度 JR踏切付近の測量設計
所管課	
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 国道停車場線改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【幹線道路の整備促進】 ●広域幹線道路と地域内幹線道路との連携を強化し、市民の利便性の向上に加え、ひとやものが活発に交流する総合的な道路ネットワークを構築します。 計画期間における事業実施内容・目的など 国道473号金谷駅入口交差点から県道島田金谷線を結ぶ当該路線は、富士山静岡空港の開港により交通量が大幅に増加し、路面のひび割れ、剥離が目立つため、舗装の打ち替えを行う。 ・平成29年度 土質調査、舗装工 (A=560㎡) ・平成30年度 舗装工 (A=600㎡) ・平成31年度 舗装工 (A=600㎡)
所管課	
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 本通り向谷線改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【幹線道路の整備促進】 ●広域幹線道路と地域内幹線道路との連携を強化し、市民の利便性の向上に加え、ひとやものが活発に交流する総合的な道路ネットワークを構築します。 計画期間における事業実施内容・目的など 国道1号向谷ICから県道島田金谷線を南北につなぐ当該路線は、大型車両の通行が顕著となったことから、既存舗装構成の規格を見直す道路改良工事を行う。 ・平成29年度 舗装工 (A=600㎡) ・平成30年度 舗装工 (A=600㎡) ・平成31年度 舗装工 (A=600㎡)
所管課	
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 東町番生寺線改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【幹線道路の整備促進】 ●広域幹線道路と地域内幹線道路との連携を強化し、市民の利便性の向上に加え、ひとやものが活発に交流する総合的な道路ネットワークを構築します。 計画期間における事業実施内容・目的など 東町番生寺線金谷中学校西側付近から番生寺会館までの間については、国道473号の補完路線として交通量の増加している。路面のひび割れ、剥離が目立つことから、改良工事を実施する。 ・平成29年度 土質調査、舗装工 (A=500㎡) ・平成30年度 舗装工 (A=500㎡) ・平成31年度 舗装工 (A=500㎡)
所管課	
都市基盤部建設課	

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	32,600	40,800	13,000		
	財源見込	国・県補助金	17,600	22,300		7,150
		地方債	13,500	16,600		
		その他				
		一般財源	1,500	1,900	5,850	備考(財源の説明など)
成果目標	住民意識調査の項目「主要な道路の整備」の旧島田地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)		61%	61%	○社会資本整備総合交付金(国) ○公共事業等債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	3,000		14,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	3,000		14,000	備考(財源の説明など)
成果目標	住民意識調査の項目「主要な道路の整備」の六合地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)		46%	46%		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	15,000	15,000	15,000		
	財源見込	国・県補助金	8,200	8,200		8,200
		地方債				
		その他				
		一般財源	6,800	6,800	6,800	備考(財源の説明など)
成果目標	路面性状調査により修繕が必要と判断された7路線の完了延長【社会資本総合整備計画(H26~30)の目標値】		5.65km		○社会資本整備総合交付金(国)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	20,000	20,000	20,000		
	財源見込	国・県補助金	11,000	11,000		11,000
		地方債				
		その他				
		一般財源	9,000	9,000	9,000	備考(財源の説明など)
成果目標	路面性状調査により修繕が必要と判断された7路線の完了延長【社会資本総合整備計画(H26~30)の目標値】		5.65km		○社会資本整備総合交付金(国)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	20,000	20,000	20,000		
	財源見込	国・県補助金	11,000	11,000		11,000
		地方債				
		その他				
		一般財源	9,000	9,000	9,000	備考(財源の説明など)
成果目標	路面性状調査により修繕が必要と判断された7路線の完了延長【社会資本総合整備計画(H26~30)の目標値】		5.65km		○社会資本整備総合交付金(国)	

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 中河南原線改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【生活道路の整備・維持】 ●安全、安心な住民生活のため、道路側溝の整備、舗装の改修、狹隘道路の拡幅など、生活道路を整備します。 計画期間における事業実施内容・目的など 当該路線は、(主)島田吉田線と市道南原線を結ぶ路線で、はばたき橋から大型車が流入するなど道路破損が著しいため、舗装改良により道路構造を改善し、安全性、走行性を確保する。 ・平成29年度 舗装工 (A=1,650㎡) ・平成30年度 舗装工 (A=1,650㎡) ・平成31年度 舗装工 (A=1,650㎡)
所管課	
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 吹木線改良事業 (11工区・12工区) (1-2 総合的な道路網の整備)	【生活道路の整備・維持】 ●安全、安心な住民生活のため、道路側溝の整備、舗装の改修、狹隘道路の拡幅など、生活道路を整備します。 計画期間における事業実施目的・内容など 吹木地区の生活道路である吹木線の法面崩落の危険箇所等の道路復旧工事を行う。 ・平成29年度 測量設計 (11工区) 道路復旧工 L=50m (12工区) ・平成30年度 道路改良工 L=30m (11工区)
所管課	
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 抜里循環線改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【生活道路の整備・維持】 ●安全、安心な住民生活のため、道路側溝の整備、舗装の改修、狹隘道路の拡幅など、生活道路を整備します。 計画期間における事業実施内容・目的など 川根抜里地区を循環する生活道路として重要な位置づけとなる当該路線は、幅員が狭く緊急車両等の通行に支障をきたしているため、道路拡幅改良を実施する。 ・平成29年度 用地買収 (A=220㎡)、茶樹等補償、道路拡幅工 (L=90m) ・平成30年度 道路拡幅工 (L=130m)
所管課	
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 駅前駿遠橋線改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【生活道路の整備・維持】 ●安全、安心な住民生活のため、道路側溝の整備、舗装の改修、狹隘道路の拡幅など、生活道路を整備します。 計画期間における事業実施内容・目的など 付近に子育て住宅、商店が立地し、家山駅を基点とした地域住民の重要な生活道路である当該路線について、経年劣化、老朽化が進んでいるため改良工事を実施する。 ・平成29年度 舗装工 (A=450㎡)、側溝工 (L=180m) ・平成30年度 舗装工 (A=450㎡)、側溝工 (L=180m)
所管課	
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 伊太地区道路整備事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【生活道路の整備・維持】 ●安全、安心な住民生活のため、道路側溝の整備、舗装の改修、狹隘道路の拡幅など、生活道路を整備します。 計画期間における事業実施内容・目的など 伊太田代地区のごみ焼却施設及び温泉施設の整備により、生活道路への交通量の増加が見られることから、地域住民の安全確保を目的に、伊太小水力発電所付近の道路整備を行う。 ・平成29年度 測量設計 ・平成30年度 用地取得 ・平成31年度 道路工、橋りょう工
所管課	
都市基盤部建設課	

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	27,000	25,000	25,000		
	財源見込	国・県補助金	13,500	12,500		12,500
		地方債				
		その他				
		一般財源	13,500	12,500		12,500
成果目標	住民意識調査の項目「生活に密着した道路の整備と維持管理」の初倉地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる（H26調査との比較）		47%	47%	○空港隣接地域賑わい空間創生事業補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	9,000	9,000			
	財源見込	国・県補助金	4,500	4,500		
		地方債				
		その他				
		一般財源	4,500	4,500		
成果目標	住民意識調査の項目「生活に密着した道路の整備と維持管理」の初倉地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる（H26調査との比較）		47%	47%	○空港隣接地域賑わい空間創生事業補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	9,100	8,100			
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	9,000	8,000		
		その他				
		一般財源	100	100		
成果目標	住民意識調査の項目「生活に密着した道路の整備と維持管理」の川根地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる（H26調査との比較）		29%	35%	○過疎対策事業債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	8,100	8,100			
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	8,000	8,000		
		その他				
		一般財源	100	100		
成果目標	住民意識調査の項目「生活に密着した道路の整備と維持管理」の川根地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる（H26調査との比較）		29%	35%	○過疎対策事業債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	5,000	14,000	32,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債		12,000		28,000
		その他				
		一般財源	5,000	2,000		4,000
成果目標	住民意識調査の項目「生活に密着した道路の整備と維持管理」の大長地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる（H26調査との比較）		43%	43%	○地方道路等整備事業債	

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 川口鍋島線改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【生活道路の整備・維持】 ●安全、安心な住民生活のため、道路側溝の整備、舗装の改修、狹隘道路の拡幅など、生活道路を整備します。
	計画期間における事業実施内容・目的など
	平成25年度の豪雨により当該路線において切土法面が崩壊している箇所がある。モルタル吹き付けの亀裂や道路側溝の形状変化が見られることから、対策工事を行う。
	・平成29年度 法面点検一式 ・平成30年度 地質調査・解析、設計委託 ・平成31年度 法面对策工（L=40m）
所管課	
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 雲見線改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【生活道路の整備・維持】 ●安全、安心な住民生活のため、道路側溝の整備、舗装の改修、狹隘道路の拡幅など、生活道路を整備します。
	計画期間における事業実施目的・内容など
	雲見地区と県道藤枝天竜線を結ぶ当該路線の一部について、山側法面が50mに渡り崩れている箇所があり、小規模な落石が続いている状況で通行が危険であることから、対策方法等を検討していく。
	・平成29年度 測量設計委託（L=50m）
所管課	
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 川根地区定住化促進基盤整備事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【生活道路の整備・維持、定住化の促進】 ●安全、安心な住民生活のため、道路側溝の整備、舗装の改修、狹隘道路の拡幅など、生活道路を整備します。 ●定住化を促進するため、良好な住環境の整備を進めます。
	計画期間における事業実施内容・目的など
	川根身成地区における定住化促進を目的に、宅地開発の可能性がある川根中学校北東側地区について、道路の拡幅とそれに併せた排水路整備による生活基盤整備を行う。
	・平成29年度 道路測量設計、用地測量 ・平成30年度 排水路工（L=60m）、用地買収、物件補償 ・平成31年度 排水路工（L=50m）、道路工（L=110m）、用地買収、物件補償
所管課	
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 島田駅南地区まちづくり幹線道路整備事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【幹線道路の整備促進】 ●広域幹線道路と地域内幹線道路との連携を強化し、市民の利便性の向上に加え、ひとやものが活発に交流する総合的な道路ネットワークを構築します。
	計画期間における事業実施内容・目的など
	防災・安全上への配慮、島田球場へのアクセス、島田駅南地区の経済活性化に寄与する道路として、島田球場付近から県道河原大井川港線に繋がる南北道路を整備する。
	・平成29年度 道路詳細設計
所管課	
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【生活道路の整備・維持】 ●橋りょう及び道路付属物等の定期的な点検により、損傷の状況を正確に把握・評価し、保全の手法や経費、緊急度を踏まえた修繕計画に基づき、修繕工事を実施します。
	計画期間における事業実施内容・目的など
	橋りょうの維持修繕について、事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、コスト縮減を図るため、長寿命化修繕計画に沿って工事を実施する。
	・平成29年度 設計業務委託15橋 修繕・耐震工事24橋 ・平成30年度 設計業務委託13橋 修繕・耐震工事17橋 ・平成31年度 設計業務委託7橋 修繕・耐震工事13橋
所管課	
都市基盤部建設課	

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	2,500	4,500	10,000	備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
成果目標	住民意識調査の項目「生活に密着した道路の整備と維持管理」の伊久身地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)		41%	41%		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	6,000			備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
成果目標						
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	24,000	10,100	19,700	2.ア 移住・定住の促進 ◆定住化の促進[P.14]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	23,900	10,000		19,500
		その他				
成果目標	住民意識調査の項目「生活に密着した道路の整備と維持管理」の川根地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)		35%	35%	○過疎対策事業債	
一般財源	100	100	200	備考(財源の説明など)		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	25,000			備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
成果目標						
一般財源	25,000					
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	427,000	213,000	46,000	備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金	234,850	117,150		25,300
		地方債	172,000	86,000		
		その他				
成果目標	橋りょう長寿命化修繕計画に基づく修繕・耐震化事業の整備率(計画橋数106)	36/106 ≒33%	54/106 ≒50%	68/106 ≒64%	○社会資本整備総合交付金(国) ○公共事業等債	
一般財源	20,150	9,850	20,700			

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 六合駅駅前広場改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【幹線道路の整備促進】 ●広域幹線道路と地域内幹線道路との連携を強化し、市民の利便性の向上に加え、ひとやものが活発に交流する総合的な道路ネットワークを構築します。 計画期間における事業実施内容・目的など 六合地区の人口増により、六合駅利用者が増加し駅前広場の混雑が常態化していることから、ロータリーの改良やシェルター設置により利便性の向上を図る。 ・平成29年度 改良事業手法の検討（地域の意見を取り入れ） ＊本格的な改良事業の実施については、第2次総合計画で位置づける。
所管課	
都市基盤部都市計画課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 東町御請線整備事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【幹線道路の整備促進】 ●広域幹線道路と地域内幹線道路との連携を強化し、市民の利便性の向上に加え、ひとやものが活発に交流する総合的な道路ネットワークを構築します。 計画期間における事業実施目的・内容など 東西を貫く幹線道路が未整備である東町地区において、朝夕の通勤通学時間帯には生活道路に車両が入り込むことから、東町御請線を新設することで拠点へのアクセス向上や周辺道路の渋滞解消を図り通学児童・生徒の安全を確保する。 ・平成29年度 細島南部1・6号線整備 東町御請線整備（県道東側） ・平成30年度 細島南部1・6号線整備 東町御請線整備（県道東側） ・平成31年度 細島南部1・6号線整備
所管課	
都市基盤部市街地整備課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 道悦旭町線改良事業 (1-2 総合的な道路網の整備)	【幹線道路の整備促進】 ●広域幹線道路と地域内幹線道路との連携を強化し、市民の利便性の向上に加え、ひとやものが活発に交流する総合的な道路ネットワークを構築します。 計画期間における事業実施内容・目的など 道悦旭町線の谷口道線交差点から六合駅南交差点までの間は、一部歩道が未整備、かつ交差点に右折レーンが未設置であるため、朝夕の通勤通学時間帯には渋滞となる。通学児童・生徒の安全を確保するため、道路改良を実施する。 ・平成29年度 物件調査、用地買収・物件補償 ・平成30年度 道路改良工事（六合駅南交差点～六合分遣所付近 L=350m） ・平成31年度 道路改良工事（六合分遣所～谷口道線交差点付近 L=350m）
所管課	
都市基盤部市街地整備課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 コミュニティバス車両購入事業 (1-3 公共交通基盤の整備)	【バス運行体系の強化】 ●コミュニティバスについて、運行形態や運賃負担のあり方、通行車両などバス交通体系の全体的な見直しを行います。 計画期間における事業実施内容・目的など 車両状態が悪く、購入から10年を経過したコミュニティバスを更新するほか、伊久身地区において自主運行を行う団体に対しワゴン車を貸与する。 ・平成29年度 伊久身地区ワゴン車購入 ・平成31年度 小型ノンステップバス更新（H17.3登録 リフト付小型バスの更新）
所管課	
地域生活部生活安心課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 バスロケーションシステム導入事業 (1-3 公共交通基盤の整備)	【バス運行体系の強化】 ●コミュニティバスについて、運行形態や運賃負担のあり方、通行車両などバス交通体系の全体的な見直しを行います。 計画期間における事業実施内容・目的など バス公共交通を市民が効率的で利用しやすいものとするため、GPSを活用した位置情報を提供することでバス待ちの不安を解消するほか、乗客数カウンターシステムを導入することで利用動向をリアルタイムで把握し、今後の公共交通計画の策定に役立てていく。 ・平成29年度 システム構築（データセットアップなど） ※平成29年10月運用開始予定
所管課	
地域生活部生活安心課	

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	7,000			備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	7,000				
成果目標	住民意識調査の項目「公共交通機関の充実」の六合地区住民の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)	40%				
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	66,700	220,500	211,000	備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金	33,550	112,750		109,450
		地方債	24,700	83,000		80,500
		その他				
	一般財源	8,450	24,750	21,050		
成果目標	東町御請線藤枝市境から東名吉田ICへのアクセス短縮時間	14分	14分	14分	○社会資本整備総合交付金(国) ○公共事業等債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	211,000	115,000	83,000	備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金	112,200	61,325		44,000
		地方債	82,600	45,100		32,400
		その他				
	一般財源	16,200	8,575	6,600		
成果目標	当該路線の朝夕の渋滞緩和による通過短縮時間			10分短縮	○社会資本整備総合交付金(国) ○公共事業等債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	6,200		20,200	備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金	1,500			1,500
		地方債				
		その他				
	一般財源	4,700		18,700		
成果目標					○静岡県市町自主運行バス事業費補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	1,235	650	650	備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	1,235	650	650		
成果目標	住民意識調査項目「公共交通機関の充実」の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H26調査との比較)	39%				

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 移住・定住促進事業 (1-4 住環境の整備)	【中山間地域における定住化の促進】 ●中山間地域において、子育て世代や若者の定住化に向けた事業展開を図ります。 ●地域の住環境や地域の魅力を情報発信し、都市からの移住による人口増加を図ります。 計画期間における事業実施内容・目的など 島田市内、特に川根地区への移住・定住を積極的に誘致し、地域の活性化と人口減少の緩和、さらにコミュニティ機能の維持を目的に、各種施策を実施する。 ・事業内容 地域おこし協力隊の新規隊員募集、空き家バンクの運営 移住相談会、定住体験ツアーの開催 島田市に住もう応援奨励金、空き家改修等事業費補助金の交付 など
所管課	
地域生活部地域づくり課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 老朽管更新事業（天神原配水区・旗指配水区鋳鉄製配水管更新） (1-4 住環境の整備)	【安全・安心な水の供給】 ●優先度の高い路線から老朽管の更新を実施するとともに、適切な口径の検討と継手の耐震化を進めます。 計画期間における事業実施内容・目的など 普通鋳鉄製水道管について、経年劣化による管内部のさびなどにより赤水が見られるとともに、耐震性に乏しく災害時の安定供給に支障がでることから、旧島田市区域内天神原配水区、旗指配水区の鋳鉄製配水管の布設替えを行う。 ・天神原配水区配水管布設替え（H29～H30）L=4,035m ・旗指配水区配水管布設替え（H29～H31）L=4,774m
所管課	
都市基盤部水道課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 配水池耐震化事業 (1-4 住環境の整備)	【安全・安心な水の供給】 ●主要配水地のほか、小規模配水地についても緊急性の高いものから優先的に耐震化を進めます。 計画期間における事業実施内容・目的など 主要な配水池の耐震診断の実施により必要な耐震補強を行うことで、震災時における応急給水を確保する。 ・平成29年度 神座配水池耐震工事実施設計 ・平成30年度 神座配水池耐震工事 ・平成31年度 相賀配水池耐震工事実施設計 神座配水池耐震工事
所管課	
都市基盤部水道課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 神尾簡易水道 水源・配水地整備工事 (1-4 住環境の整備)	【安全・安心な水の供給】 ●主要配水地のほか、小規模配水地についても緊急性の高いものから優先的に耐震化を進めます。 計画期間における事業実施内容・目的など 神尾簡易水道の水源井戸の老朽化に伴う改築を行うとともに、配水地においても傷みが激しく容量が不足しているため、基準容量まで増量し給水の安定供給を図る。 ・平成29年度 水源・配水地整備工事 補償（茶樹等）
所管課	
都市基盤部水道課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 小川簡易水道 浄水場整備・送配水管布設工事 (1-4 住環境の整備)	【安全・安心な水の供給】 ●主要配水地のほか、小規模配水地についても緊急性の高いものから優先的に耐震化を進めます。 計画期間における事業実施内容・目的など 表流水から取水する小川簡易水道は、渇水期になると水源の枯渇がみられるため、中平簡易水道の水源である唐沢から取水が可能となるよう、両簡易水道を送配水管でつなぎ、給水の安定供給を図る。 ・平成29年度 変更認可届出業務 ・平成30年度 実施設計、補償（茶樹等） ・平成31年度 浄水場整備工事
所管課	
都市基盤部水道課	

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	19,500	25,900	24,000	2.ア 移住・定住の促進 ◆定住化の促進[P.14]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	19,500	25,900	24,000	備考(財源の説明など)
成果目標	移住・定住相談窓口を利用した県外からの移住件数	24	25	26		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	305,250	331,620	190,320	備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	94,000	100,000		100,000
		その他	6,000	6,600		4,800
		一般財源	205,250	225,020	85,520	
成果目標	全体計画に対する老朽管布設替え累計延長の割合	53.0%	67.1%	75.1%	■水道事業会計 ○水道事業債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	12,000	60,000	61,000	備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金	4,000	20,000		20,333
		地方債				
		その他				
		一般財源	8,000	40,000	40,667	
成果目標	耐震化整備割合(事業費ベース)	12%	26%	39%	■水道事業会計 ○緊急地震・津波対策交付金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	71,000			備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	40,000			
		その他	31,000			
		一般財源				
成果目標	当該施設整備進捗率[累計実施済事業費/総事業費]	100%			◆簡易水道事業特別会計 ○簡易水道事業債 ○一般会計繰入金	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	3,700	26,300	119,000	備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				50,000
		その他	3,700	26,300		69,000
		一般財源				
成果目標	当該施設整備進捗率[累計実施済事業費/総事業費]	1%	12%	55%	◆簡易水道事業特別会計 ○簡易水道事業債 ○一般会計繰入金	

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 抜里簡易水道 水源・配水地・送配水管布設整備工事 (1-4 住環境の整備)	【安全・安心な水の供給】 ●主要配水地のほか、小規模配水地についても緊急性の高いものから優先的に耐震化を進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など
都市基盤部水道課	昭和30年の認可施設で60年を経過し老朽化していること、施設容量に対し供給容量が満たしていないこと、さらに防護柵等の設置がなく安全性に欠けていることから、所要の整備を行い、給水の安定供給を図る。 ・平成29年度 実施設計、補償（茶樹等）、地質調査業務(水源調査・簡易井戸掘削) ・平成30年度 配水地整備工事、送配水管布設工事 ・平成31年度 水源工事、送水管布設工事
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 犬間簡易水道 配水地整備工事 (1-4 住環境の整備)	【安全・安心な水の供給】 ●主要配水地のほか、小規模配水地についても緊急性の高いものから優先的に耐震化を進めます。
所管課	計画期間における事業実施目的・内容など
都市基盤部水道課	浄水場が傾斜地に設置され、地盤沈下により構造物が傾斜するなど不安定な状況にあるため、新たな場所に浄水場を整備し、給水の安定供給を図る。 ・平成29年度 実施設計、補償（茶樹等） ・平成30年度 配水池整備工事
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 公園施設長寿命化対策支援事業 (1-5 公園緑地の整備)	【公園・緑地の整備】 ●施設ごとの管理方針、長寿命化対策実施時期等を踏まえ、計画的に15公園の施設の改築・更新を行います。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など
都市基盤部市街地整備課	平成23・24年度に実施した公園長寿命化計画の調査結果に基づき、市内15公園の施設改築・更新を行い適切で計画的な維持管理を行うことにより、都市公園の安全性、快適性を向上するとともに、施設の長寿命化を図る。 ・対象公園 平成29年度 中央公園 元島田公園 向谷公園 笹ヶ久保公園ほか 平成30年度 中央公園 中央小公園
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 都市公園安全安心対策緊急総合支援事業 (1-5 公園緑地の整備)	【公園・緑地の整備】 ●安全・安心な利用のため、138か所の公園を計画的かつ効率的に維持管理します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など
都市基盤部市街地整備課	設置後約50年が経過する古い公園については既設トイレの老朽化が著しいほか、障害者の方の利用が困難である。誰もが安全で快適に利用できる施設の提供を目指し、バリアフリー化によるトイレの改修を行う。 ・平成31年度～平成36年度の6年間で計10公園のトイレ改修を予定
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 帯桜植栽推進事業 (1-6 魅力ある景観の保全)	【史跡景観等の活用・保全】 ●川越遺跡をはじめ、旧東海道石畳、諏訪原城跡、蓬萊橋、野守の池、大井川鶴山の七曲り、大茶園など、伝統ある歴史景観・魅力ある自然景観を地域資源として活用するとともに、当市固有の財産として、保全・継承に努めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など
都市基盤部市街地整備課	全国的に希少品種である早咲きの「帯桜」を枝分けし、増殖することで、桜の花が咲き誇る景観により新たな観光の誘客を図るとともに、商標登録しブランド化を図る。

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	24,700	129,000	79,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債		100,000		60,000
		その他	24,700	29,000		19,000
		一般財源				
成果目標	当該施設整備進捗率[累計実施済事業費/総事業費]	9%	56%	100%	◆簡易水道事業特別会計 ○過疎対策事業債(50%) ○簡易水道事業債(50%) ○一般会計繰入金	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	13,900	89,200			
	財源見込	国・県補助金		22,000		
		地方債		60,000		
		その他	13,900	7,200		
		一般財源				
成果目標	当該施設整備進捗率[累計実施済事業費/総事業費]	13%	100%		◆簡易水道事業特別会計 ○簡水施設整備費国庫補助金(国) ○辺地対策事業債(50%) ○簡易水道事業債(50%) ○一般会計繰入金	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	30,000	30,400			
	財源見込	国・県補助金	15,000	15,200		
		地方債				
		その他				
		一般財源	15,000	15,200		
成果目標	安心して遊ぶことができる施設整備による幼児・児童利用率	89%	100%		○社会資本整備総合交付金(国)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費			35,000		
	財源見込	国・県補助金				17,500
		地方債				
		その他				
		一般財源				17,500
成果目標	バリアフリー化トイレ改修箇所数			1か所	○社会資本整備総合交付金(国)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	1,000	1,000	1,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	1,000	1,000		1,000
成果目標	帯桜植樹累計本数	10本	10本	40本	備考(財源の説明など)	

第1章 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 島田北部地区光インターネット整備事業 (1-7 地域情報化と電子自治体の推進)	【情報通信ネットワークの充実】 ●光インターネットなど超高速インターネットが利用できない地区で、通信事業者が行う通信設備等の整備を支援します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など
行政経営部総務課	超高速インターネットが整備されていない北部地区について、静岡県光ファイバ整備事業費補助金、合併特例債、過疎対策事業債を活用しながら、事業者に対し整備に係る経費の一部を補助する。
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
	計画期間における事業実施目的・内容など
所管課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
	計画期間における事業実施内容・目的など
所管課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
	計画期間における事業実施内容・目的など
所管課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
	計画期間における事業実施内容・目的など
所管課	

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	180,000				
	財源見込	国・県補助金	90,000			
		地方債	88,000			
		その他	2,000			
		一般財源				備考(財源の説明など)
成果目標	光ファイバ等によるブロードバンドの世帯カバー率	100%			○静岡県光ファイバ網整備事業費補助金 ○合併特例事業債 ○過疎対策事業債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費					
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				備考(財源の説明など)
成果目標						
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費					
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				備考(財源の説明など)
成果目標						
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費					
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				備考(財源の説明など)
成果目標						
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費					
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				備考(財源の説明など)
成果目標						

第2章 市民が安全・安心に暮らせるまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 自主防災組織育成事業（自主防災組織育成対策補助金） (2-1 危機管理体制の強化)	【地域防災力の強化】 ●自主防災組織の育成、充実を目的に、防災訓練の実施や資機材等の整備に要する経費を支援します。 計画期間における事業実施目的・内容など 地震等の大規模災害に備え、自主防災組織が実施する防災訓練経費や資機材等の整備に対し、自主防災組織育成対策補助金交付要綱により補助金を交付する。 ・交付先 133自主防災組織 ・対象経費 組織運営経費、防災訓練経費、資機材購入費、医薬品購入費、備蓄食料費 など
所管課	
危機管理部危機管理課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 防災用施設資機材整備事業 (2-1 危機管理体制の強化)	【地域防災力の強化】 ●自主防災組織の育成、充実を目的に、防災訓練の実施や資機材等の整備に要する経費を助成します。 計画期間における事業実施内容・目的など 大規模災害時に、自主防災組織が迅速に地域の火災等に対処できる体制を構築することを目的に防災資機材を配備する。加えて、既に貸与している老朽化した防災資機材について更新を行う。 ・事業内容 可搬ポンプ、ろ水機をそれぞれ毎年度6台程度、貸与・更新を行う
所管課	
危機管理部危機管理課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 新型インフルエンザ等対策備蓄品整備事業 (2-1 危機管理体制の強化)	【危機管理体制の強化】 ●新型インフルエンザや社会的に影響の大きい新たな感染症の発生に備え、国及び県の行動計画を参考に当市の行動計画を策定し、感染予防やまん延防止に努めます。 計画期間における事業実施内容・目的など 新型インフルエンザ等の感染拡大の予防、さらに職員の安全衛生対策を行うことで、市の業務継続を図るため、市職員が感染症対応業務に従事するための2週間分の物資を備蓄する。 ・備蓄品の内容 ゴーグル、手袋、サージカルマスク、防護服など
所管課	
健康福祉部健康づくり課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業 (2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実)	【住宅耐震化の推進】 ●昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震化と道路沿いの危険なブロック塀等の撤去など、災害に強いまちづくりを進めます。 ●耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の耐震化を推進します。 計画期間における事業実施内容・目的など 大規模地震による住宅の倒壊を未然に防止し、住民の命と財産を守るため、木造建築物等の耐震化を行う者に対し、国・県と連動して経費の一部を補助する。 ・対象事業 我が家の専門家診断事業 既存建築物耐震性向上事業 木造住宅耐震補強事業 ブロック塀等耐震改修促進事業
所管課	
都市基盤部建築住宅課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 耐震シェルター等設置事業費補助金 (2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実)	【住宅耐震化の推進】 ●昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の耐震化と道路沿いの危険なブロック塀等の撤去など、災害に強いまちづくりを進めます。 計画期間における事業実施内容・目的など 想定される東海地震による人的被害の軽減を図るため、耐震性が劣るにもかかわらず費用面から住宅の耐震補強工事の実施を躊躇する高齢者等に対し、耐震シェルター等の設置に要する費用を補助する。 ・対象経費 耐震シェルター購入費及び設置工事費（限度額30万円） 防災ベッド購入費（限度額20万円）
所管課	
危機管理部危機管理課	

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	15,000	15,000	15,000		
	財源見込	国・県補助金	8,000	8,000		8,000
		地方債				
		その他				
		一般財源	7,000	7,000	7,000	備考(財源の説明など)
成果目標	住民意識調査項目「地震・水害など災害に強いまちづくり」の満足度を計画期間内に5%上昇させる	36%	37%	38%	○緊急地震・津波対策交付金(県) ○特定発電所周辺地域振興対策交付金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	10,000	10,000	10,000		
	財源見込	国・県補助金	3,330	3,330		3,330
		地方債				
		その他				
		一般財源	6,670	6,670	6,670	備考(財源の説明など)
成果目標	住民意識調査項目「地震・水害など災害に強いまちづくり」の満足度を計画期間内に5%上昇させる	36%	37%	38%	○緊急地震・津波対策交付金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	5,820	5,340	5,340		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,820	5,340	5,340	備考(財源の説明など)
成果目標	全職員が2週間感染症対策業務に当たるための必要な物資の備蓄割合(%)	100%	100%	100%		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	59,300	59,300	59,300		
	財源見込	国・県補助金	41,400	41,400		41,400
		地方債				
		その他				
		一般財源	17,900	17,900	17,900	備考(財源の説明など)
成果目標	当補助制度を活用し、耐震補強工事を実施する木造住宅数	60戸	60戸	60戸	○社会資本整備総合交付金(国) ○木造住宅耐震補強助成事業補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	8,000	8,000			
	財源見込	国・県補助金	2,045	2,045		
		地方債				
		その他				
		一般財源	5,955	5,955		備考(財源の説明など)
成果目標	事業執行率	90%	90%		○緊急地震・津波対策交付金(県)	

第2章 市民が安全・安心に暮らせるまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 横井中央線電線共同溝整備事業 (2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実)	【緊急輸送路・避難路の安全対策の推進】 ●災害時の緊急輸送路・避難路を確保するため、橋りょうの耐震化や電線類の地中化等の整備を進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 市立島田市民病院から大井川緑地に至る避難路の位置づけがある横井中央線について、道路改良事業と併せた電線共同溝の整備により、安全な歩行空間の確保のほか、災害時における幹線避難路としての整備を進める。 ・中河町・大津通区間の連系管路等設備工事委託、歩道整備 ・南町・横井町区間の基本設計、実施設計、電線共同溝整備工事 ほか
都市基盤部市街地整備課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 犬ヶ沢改修事業 (2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実)	【風水害対策の推進】 ●水害による浸水被害を最小限に抑えるため、主要河川の改修や中小河川及び排水路の整備を計画的に進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 断面が不足しているとともに、(準)南原沢川流域の雨水が流入しており、大雨時には住宅や周辺道路において浸水被害が生じているため、流域に即した水路改修を行う。(事業延長 L=602m) ・工事概要 平成29年度 水路改修工 L= 30m 平成30年度 水路改修工 L= 11m 用地測量 平成31年度 水路改修工 L=199m 用地・補償
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 問屋川都市下水路改修事業 (2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実)	【風水害対策の推進】 ●水害による浸水被害を最小限に抑えるため、主要河川の改修や中小河川及び排水路の整備を計画的に進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 断面不足により、大雨時などにおいて周辺住宅地や道路に浸水被害が発生していることから、水路改修を実施し浸水被害を解消する。 ・事業延長 L=164m (H24~H30) ・工事概要 下流部 U型水路工 (B2, 200~1, 500×H1, 200) 上流部 ボックスカルバート (B1, 500×H1, 200)
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 波田川改修事業 (2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実)	【風水害対策の推進】 ●水害による浸水被害を最小限に抑えるため、主要河川の改修や中小河川及び排水路の整備を計画的に進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 旧大津保育園南側の波田川の断面が不足しているため、降雨時において住宅地から河川への排水が困難となり浸水被害が発生している。平成19年度に実施した測量設計業務を基に、バイパス水路を設け、住宅地への浸水被害を解消する。 ・事業延長 L=60m (バイパス水路の取り付け)
都市基盤部建設課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 下湯日地内排水路改修事業 (2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実)	【風水害対策の推進】 ●水害による浸水被害を最小限に抑えるため、主要河川の改修や中小河川及び排水路の整備を計画的に進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 上流部は農業排水路として改修済みであるが、下流部が未整備の状況で土砂が堆積し、大雨時に周辺に浸水被害をもたらす危険性があることから、改修工事を実施する。 ・事業延長 L=80m (水路改修工)
都市基盤部建設課	

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	133,100	20,100	280,000		
	財源見込	国・県補助金	67,100	11,000		151,800
		地方債	49,400	8,100		111,700
		その他				2,400
		一般財源	16,600	1,000		14,100
成果目標	全延長1,380mに対する横井中央線無電柱化率	46%	73%	73%	○社会資本整備総合交付金(国) ○公共事業等債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	20,000	32,000	42,000		
	財源見込	国・県補助金	10,000	16,000		21,000
		地方債				
		その他				
		一般財源	10,000	16,000		21,000
成果目標	事業費による換算延長の進捗(年度事業費/総事業費×計画延長)	62m (10.3%)	73m (12.1%)	272m (45.2%)	○空港隣接地域賑わい空間創生事業補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	15,000	15,000			
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	15,000	15,000		
成果目標	事業費による換算延長の進捗(年度事業費/総事業費×計画延長)	135m (82.2%)	164m (100.0%)			
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	11,000				
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	11,000			
成果目標	事業費による換算延長の進捗(年度事業費/総事業費×計画延長)	60m (100.0%)				
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	5,000				
	財源見込	国・県補助金	2,500			
		地方債				
		その他				
		一般財源	2,500			
成果目標	事業費による換算延長の進捗(年度事業費/総事業費×計画延長)	80m (100.0%)			○空港隣接地域賑わい空間創生事業補助金(県)	

第2章 市民が安全・安心に暮らせるまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 南原地内排水路改修事業 (2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実) 所管課 都市基盤部建設課	【風水害対策の推進】 ●水害による浸水被害を最小限に抑えるため、主要河川の改修や中小河川及び排水路の整備を計画的に進めます。 計画期間における事業実施内容・目的など 南原公民館北側を流れる本水路は、断面が不足し、大雨時に住宅や道路において浸水被害の恐れがある。加えて、土水路により排水が滞留し、蚊の発生や悪臭などの衛生面での問題があることから改修を実施する。 ・事業延長 L=160m 平成30年度 測量設計業務委託 平成31年度 水路改修工 (L=60m)
【継続】 細島排水区第1雨水幹線整備事業 (2-2 地震、風水害、土砂災害対策の充実) 所管課 都市基盤部建設課	【風水害対策の推進】 ●水害による浸水被害を最小限に抑えるため、主要河川の改修や中小河川及び排水路の整備を計画的に進めます。 計画期間における事業実施内容・目的など 公共下水道基本計画に位置づけられる細島排水区第1雨水幹線の起点から、東光寺谷川への放流口まで整備を行う。現在、静岡県が東光寺谷川の護岸工事を実施しているため、このスケジュールを合わせて進めていく。 ・事業延長 L=620m (H27~H36) ・工事概要 ボックスカルバート、U字側溝の設置 ほか
【継続】 静岡地域消防救急広域事業 (ソフト事業) (2-3 消防・救急・救助体制の充実) 所管課 危機管理部危機管理課	【消防組織体制の整備】 ●消防力の強化による市民サービスの向上、消防に関する行財政運営の効率化と基盤の強化のため、広域消防運営計画を作成し消防救急広域化を実施します。 計画期間における事業実施内容・目的など 静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町の消防本部を統合し、規模拡大によるスケールメリットを活かした災害対応力の強化、施設整備のコスト縮減、現場要員の補強といった消防体制を充実強化し、市民の安心・安全を確保する。 ・消防業務事務委託料
【継続】 静岡地域消防救急広域事業 (ハード事業) (2-3 消防・救急・救助体制の充実) 所管課 危機管理部危機管理課	【消防組織体制の整備】 ●消防力の強化による市民サービスの向上、消防に関する行財政運営の効率化と基盤の強化のため、広域消防運営計画を作成し消防救急広域化を実施します。 計画期間における事業実施目的・内容など 静岡地域消防救急広域事業を進める上で必要なハード整備 (消防車両購入経費等) に要する経費については、相当分を委託料として支出する。 ・平成29年度 救急車 ・平成30年度 化学車、ポンプ車 ・平成31年度 指揮連絡車(4台)、ポンプ車(2台)
【継続】 迷惑電話防止装置設置事業 (2-6 消費生活対策の充実) 所管課 地域生活部生活安心課	【消費生活相談体制の充実】 ●高齢者を振り込め詐欺をはじめとした悪徳商法から守るため、消費生活講座の充実を図るとともに、高度化する消費者トラブルに対応するため、相談員の研修の充実を努めます。 計画期間における事業実施内容・目的など 悪質な電話勧誘を防ぐため、迷惑電話番号リストに登録された電話番号や利用者拒否設定した電話番号を不通にする迷惑電話防止装置を希望者に対して設置する。なお、利用者には、迷惑電話の受信状況をアンケート調査で報告させ、効果を測定する。 ・設置台数 H29…100台 H30…100台

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費		3,000	3,000		
	財源見込	国・県補助金		1,500		1,500
		地方債				
		その他				
		一般財源		1,500	1,500	備考(財源の説明など)
成果目標	事業費による換算延長の進捗(年度事業費/総事業費×計画延長)		44m (27.3%)	87m (54.5%)	○空港隣接地域賑わい空間創生事業補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費		8,000	30,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源		8,000	30,000	備考(財源の説明など)
成果目標	事業費による換算延長の進捗(年度事業費/総事業費×計画延長)		38m (6.1%)	180m (29.1%)		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	995,200	995,100	1,085,100		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源	995,200	995,100	1,085,100	備考(財源の説明など)
成果目標	管轄内における消防隊の増隊数	平成29年度 1隊増隊を継続維持	平成29年度 1隊増隊を継続維持	平成29年度 1隊増隊を継続維持		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	38,000	128,000	147,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	26,200	93,700		108,000
		その他				
		一般財源	11,800	34,300	39,000	備考(財源の説明など)
成果目標					○防災対策事業債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	1,720	1,720			
	財源見込	国・県補助金	1,720	1,720		
		地方債				
		その他				
		一般財源				備考(財源の説明など)
成果目標	全消費者相談のうち、電話勧誘に関する消費生活相談件数が占める割合	15%	15%		○地方消費者行政推進交付金(県)	

第3章 産業がいきいきと活発なまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 がんばる認定農業者支援事業 (3-1 農林業の振興)	【効率的な農業経営への支援】 ●制度資金などによる支援を行うことで、地域農業の担い手である認定農業者等の確保に努めます。
所管課	計画期間における事業実施目的・内容など 地域農業の担い手を育成し、農業の振興及び活性化を図るため、農業経営改善計画書に定めた5年後の目標達成に向けた事業を実施するがんばる認定農業者に対し補助金を交付する。
産業観光部農林課	・補助対象事業 施設整備、機械導入、原材料購入、その他工事など ・補助額(限度額) 補助対象経費の3/10以内で、限度額800千円
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 認定新規就農者支援事業 (3-1 農林業の振興)	【効率的な農業経営への支援】 ●新規就農者、女性農業者の支援や青年農業士の育成により、担い手の確保に努めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 高齢化が進み農業者が減少する中で、新たな担い手の確保、育成を図るため、青年等就農計画に定めた目標の達成に向けた事業を実施する認定新規農業者に対し補助金を交付する。
産業観光部農林課	・補助対象事業 施設整備、機械導入、原材料購入、その他工事など ・補助額(限度額) 補助対象経費の3/10以内で、限度額1,000千円
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 茶園再生支援事業 (3-1 農林業の振興)	【茶の生産基盤の強化と消費拡大】 ●茶園の区画整理や茶改植の推進による品質と生産性の向上、品種茶の普及等を図ります。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 茶樹の高齢化や耕作放棄地対策が大きな課題となっている中、改植の手法を用いず茶樹の台切り更新により、茶園や耕作放棄地を再生する農業者に対し、使用するハンマーナイフモアの経費の一部を補助する。
産業観光部農林課	・対象面積 10a以上(中山間地域5a以上) ・補助率等 1/2以内(限度額:30,000円/10a)
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 茶海外輸出支援事業 (3-1 農林業の振興)	【茶の生産基盤の強化と消費拡大】 ●県内唯一の「お茶の郷」の博物館機能を活かしながら、「茶のまち」としてのブランド化を推進し、消費拡大に努めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 茶の消費拡大、販路拡大を図るため、特に海外輸出を目指す中で有利となる有機JASの認証取得を目指す茶農家に対し経費の一部を助成する。
産業観光部農林課	・対象経費等 有機JAS認定手数料 1件50千円 残留農薬検査料 1件50千円 (新規)有機栽培奨励金 10a当たり40千円/年
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 茶園基盤整備事業 (3-1 農林業の振興)	【農業生産基盤整備の推進】 ●地元負担の少ない県営事業による茶園基盤整備を推進します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 低迷する茶産業の現状改善のため、生産コストの削減や労働時間の短縮を図ることを目的に経営基盤の整備を行う。
産業観光部農林課	・整備予定地区 西原地区 (A=5.1ha、H27~H29) 総事業費 71,000千円 金谷切山地区 (A=12.0ha、H29~H32) 総事業費 180,500千円 初倉地区 (A=5.0ha、H30~H32) 総事業費 83,000千円

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	20,000	20,000	20,000	1.ウ 新たな付加価値による農 林業で稼ぐ ◆多様な担い手の確保・育成 [P.12]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	20,000	20,000	20,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	認定農業者新規認定者数	8 経営体	8 経営体	8 経営体		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	5,000	5,000	5,000	1.ウ 新たな付加価値による農 林業で稼ぐ ◆多様な担い手の確保・育成 [P.12]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	5,000	5,000	5,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	認定新規就農者数	5 経営体	5 経営体	5 経営体		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	1,500	1,500	1,500	1.ウ 新たな付加価値による農 林業で稼ぐ ◆茶の生産基盤の強化と消費拡 大[P.11]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	1,500	1,500	1,500	備考(財源の説明など)	
成果目標	茶園の耕作放棄地再生面積	5 ha	5 ha	5 ha		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	1,400	1,600	1,800	1.ウ 新たな付加価値による農 林業で稼ぐ ◆茶の生産基盤の強化と消費拡 大[P.11]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	1,400	1,600	1,800	備考(財源の説明など)	
成果目標	茶の海外輸出量	6,000kg	7,000kg	8,000kg		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	6,500	8,400	31,200	1.ウ 新たな付加価値による農 林業で稼ぐ ◆茶の生産基盤の強化と消費拡 大[P.11]	
	財源見込	国・県補助金	2,550	3,060		10,200
		地方債				
		その他	450	540	1,800	
	一般財源	3,500	4,800	19,200	備考(財源の説明など)	
成果目標	茶園整備面積	5 ha	-	-	○農業基盤整備促進事業補助金 (県) ○地元負担金	

第3章 産業がいきいきと活発なまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 農業農村整備事業	【農業生産基盤整備の推進】 ●維持管理の省力化や管理費用の削減にも配慮した生産施設整備を推進します。
(3-1 農林業の振興)	計画期間における事業実施内容・目的など
所管課	国の採択基準に満たない小規模な農業基盤整備により、農業経営の安定を図る。 ・蛭川農道改良事業 (H27～H32) ・蓬萊農道改良事業 (H27～H30) ・野田金ヶ谷水路改修事業 (H27～H30) ・旧初下横井西水路改修事業 (H27～H31) ・農道中山線改良事業 (H29～)
産業観光部農林課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 空港隣接地域賑わい空間創生 農業振興事業	【農業生産基盤整備の推進】 ●維持管理の省力化や管理費用の削減にも配慮した生産施設整備を推進します。
(3-1 農林業の振興)	計画期間における事業実施目的・内容など
所管課	空港と地域の調和ある発展を図るため、空港隣接地域における農業基盤整備を推進する。 ・農道改良事業（堂ヶ谷農道、岡田宮西農道、岡田原農道、仲原農道） ・水路改修事業（本村カザシ水路）
産業観光部農林課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 県営土地改良事業負担金	【農業生産基盤整備の推進】 ●維持管理の省力化や管理費用の削減にも配慮した生産施設整備を推進します。
(3-1 農林業の振興)	計画期間における事業実施内容・目的など
所管課	農業生産性の向上を目指した基盤整備及び、生活環境や景観を重視した農村の総合的な整備を図る県営事業に係る地元負担金。 ・農地整備事業（東光寺岸）…農道拡幅改良 L=4,180m ・水利施設整備事業（上下井用水）…伏越、トンネル部漏水防止、補強工 ・県単担手育成基盤整備事業（稜線道路） …牧之原市境の農道整備、島田市の負担金負担率25.82%
産業観光部農林課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 多面的機能支払交付金事業	【農地保全と都市化の調整】 ●農地については、本来の機能にとどまらず自然環境保全や景観形成、災害防止などの機能も有することから、都市的利用の際には、農業的利用とのバランスを考慮し、保全するよう努めます。
(3-1 農林業の振興)	計画期間における事業実施内容・目的など
所管課	地域の資源となる農業用施設の維持管理や農村環境を守る地域ぐるみの共同活動を支援する事業として、平成19年度から農地・水保全管理支払交付金事業として実施されてきたが、平成27年度より多面的機能支払交付金事業に名称変更し、交付金額を充実して事業主体が市町となった。 ・事業実施地区 東町水環境を保全する会 ほか11団体 ・平成28年度新規地区 おおか美土里の会 ほか2団体
産業観光部農林課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 地域林道整備事業（林道開設事業）	【生産性の高い林業の実現】 ●林道と作業道等が一体となった路網の整備及び高性能林業機械の導入により、低コスト生産システムの構築を推進します。
(3-1 農林業の振興)	計画期間における事業実施内容・目的など
所管課	森林利用区域内に林道・施業道整備を行うことにより、森林保全、森林資源の活用、林業生産性の向上、木材の安定供給、林業従事者の定住促進と中山間地の活性化を図る。 ・施業道福用線開設事業 (H21～H35) L=1,800m ・施業道白山線開設事業 (H22～H40) L=1,500m
産業観光部農林課	

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	54,780	55,320	41,660	1.ウ 新たな付加価値による農 林業で稼ぐ ◆地域農業の振興と地産地消の 推進[P.12]	
	財源見込	国・県補助金	16,095	18,207		14,487
		地方債	3,000	3,000		5,500
		その他				
一般財源	35,685	33,813	21,673	備考(財源の説明など)		
成果目標	対象事業における年度別農 道・農業用排水路の改修済 整備延長	310m	340m	230m	○県単独農業農村整備事業費補 助金(県) ○過疎対策事業債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	60,700	53,750	62,740	1.ウ 新たな付加価値による農 林業で稼ぐ ◆地域農業の振興と地産地消の 推進[P.12]	
	財源見込	国・県補助金	37,550	27,375		31,370
		地方債				
		その他				
一般財源	23,150	26,375	31,370	備考(財源の説明など)		
成果目標	対象事業における年度別農 道・農業用排水路の改修済 整備延長	535m	240m	360m	○空港隣接地域賑わい空間創生 事業補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	48,670	35,300	35,300	1.ウ 新たな付加価値による農 林業で稼ぐ ◆地域農業の振興と地産地消の 推進[P.12]	
	財源見込	国・県補助金	5,400	4,600		4,600
		地方債	34,000	23,000		23,000
		その他				
一般財源	9,270	7,700	7,700	備考(財源の説明など)		
成果目標					○空港隣接地域賑わい空間創生 事業補助金(県) ○公共事業等債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	48,500	49,800	49,800		
	財源見込	国・県補助金	36,375	37,350		37,350
		地方債				
		その他				
一般財源	12,125	12,450	12,450	備考(財源の説明など)		
成果目標	多面的機能支払交付金実施 地区数	18地区	19地区	19地区		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	32,000	34,700	32,000	1.ウ 新たな付加価値による農 林業で稼ぐ ◆生産性の高い林業の実現 [P.12]	
	財源見込	国・県補助金	11,664	11,664		11,664
		地方債				
		その他				
一般財源	20,336	23,036	20,336	備考(財源の説明など)		
成果目標	福用線及び白山線の整備率 (開設)	42%	48%	53%	○県単独林道事業補助金(県)	

第3章 産業がいきいきと活発なまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
<p>【継続】 地域林道整備事業（林道改良事業）</p> <p>(3-1 農林業の振興)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部農林課</p>	<p>【生産性の高い林業の実現】</p> <p>●林道と作業道等が一体となった路網の整備及び高性能林業機械の導入により、低コスト生産システムの構築を推進します。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>開設後の林道における、路面荒廃や法面の保全、転落・落石防止を行い安全を確保することにより、森林保全、林業生産を向上させ中山間地の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清笹高根線（H22～H32）…法面保護工 A=6,652㎡ ・大森上河内線（H29）…法面保護工 A=1,100㎡
<p>【継続】 地域林道整備事業（林道舗装事業）</p> <p>(3-1 農林業の振興)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部農林課</p>	<p>【生産性の高い林業の実現】</p> <p>●林道と作業道等が一体となった路網の整備及び高性能林業機械の導入により、低コスト生産システムの構築を推進します。</p> <p>計画期間における事業実施目的・内容など</p> <p>開設後の未舗装林道について、維持管理費の削減及び生活道路としての通行の安全確保を含め、林業経営の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・葛籠線（H22～H36）…全体舗装延長 L=5,733m W=4.0m ・鍋島犬間線（H23～H35）…全体舗装延長 L=7,814m W=4.0m
<p>【継続】 木材需要促進事業</p> <p>(3-1 農林業の振興)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部農林課</p>	<p>【生産性の高い林業の実現】</p> <p>●良質な大井川流域産材を利用した住宅の建築を推進します。</p> <p>計画期間における事業実施目的・内容など</p> <p>地域材を使用した木造住宅を新築する者に対し、奨励金を金券として交付することで、大井川流域産材の利用を促進し、木材需要の喚起による林業・木材業・建築業などの地域産業や商業の活性化につなげていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要構造部の全てに木材を使用し、木材総使用量に占める大井川流域産材の使用割合が45%以上 5,000円/㎡ 補助限度額 500千円
<p>【継続】 森林施業補助事業</p> <p>(3-1 農林業の振興)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部農林課</p>	<p>【生産性の高い林業の実現・森林の保全】</p> <p>●小規模かつ分散する森林施業の集約化を推進します。</p> <p>●多面的機能を持つ森林の保全のため、間伐事業や林道、施業道整備等を促進し、その適切な管理に努めます。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>木材価格の低迷、後継者・労働者不足等により森林の整備が遅れ、林業者の施業意欲が薄れている。そこで、間伐や林内作業道整備を進め林業の振興を図るとともに、森林が本来持つ土砂災害防止機能、水源かん養機能を回復させることを目的に施業実施者に補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しずおか林業再生プロジェクト推進事業 ・森林整備直接支援事業 ・合板・製材生産性強化対策事業 ・小規模森林作業道整備事業 ほか
<p>【継続】 島田市で創める新ビジネス応援事業</p> <p>(3-2 工業の振興)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部商工課</p>	<p>【地域産業の振興】</p> <p>●起業意欲のある女性、若者、シニアの事業活動を支援します。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>まち・ひと・しごと創生法第2条に規定する「地域の特性を生かした創業の促進や事業活動の活性化により、魅力ある就業の創出を図る」という基本理念の実現のため、市内での創業や新たな事業進出を支援するための補助事業を実施する。</p> <p>加えて、中心市街地活性化基本計画の実施に合わせ、空き店舗への創業者の入居の際の支援策として活用していく。</p>

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	17,400	8,700	8,700	1.ウ 新たな付加価値による農 林業で稼ぐ ◆生産性の高い林業の実現 [P.12]	
	財源見込	国・県補助金	5,760	2,880		2,880
		地方債				
		その他				
	一般財源	11,640	5,820	5,820	備考(財源の説明など)	
成果目標	清笹高根線及び大森上河内線の法面復旧率	57%	72%	86%	○県単独林道事業補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	19,600	30,600	29,300	1.ウ 新たな付加価値による農 林業で稼ぐ ◆生産性の高い林業の実現 [P.12]	
	財源見込	国・県補助金	7,128	7,128		10,368
		地方債	12,200	12,200		18,700
		その他				
	一般財源	272	11,272	232	備考(財源の説明など)	
成果目標	葛籠線及び鍋島犬間線の舗装率	58%	63%	70%	○県単独林道事業補助金(県) ○過疎対策事業債 ○辺地対策事業債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	27,000	27,000	27,000	1.ウ 新たな付加価値による農 林業で稼ぐ ◆生産性の高い林業の実現 [P.12]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	27,000	27,000	27,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	年間交付件数	54件	54件	54件		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	30,850	31,350	31,850	1.ウ 新たな付加価値による農 林業で稼ぐ ◆生産性の高い林業の実現 [P.12]	
	財源見込	国・県補助金	4,715	4,740		4,765
		地方債				
		その他				
	一般財源	26,135	26,610	27,085	備考(財源の説明など)	
成果目標	森林間伐面積	135ha	140ha	145ha	○しずおか林業再生プロジェクト推進事業補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	3,000	3,000	3,000	1.エ 地域産業の競争力を高め て稼ぐ ◆地域産業の振興[P.13]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	3,000	3,000	3,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	創業、新産業進出件数	6件	6件	6件		

第3章 産業がいきいきと活発なまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 U I J ターン就職促進事業 (3-2 工業の振興)	【地域産業の振興】 ●起業意欲のある女性、若者、シニアの事業活動を支援します。 計画期間における事業実施目的・内容など 地域特性にあった若手人材・学生を主に首都圏から確保するため、地元企業とのマッチング支援によるU I J ターンを促進し、人口増加及び産業の活性化を図ることを目的に事業を進める。 ○島田市・藤枝市の2市連携事業（フレンドシップ助成金活用） ・首都圏学生と島田市・藤枝市企業との面接会（東京） ・保護者向けセミナー などの開催
所管課	
産業観光部商工課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 産業支援センター運営事業 (3-2 工業の振興)	【地域産業の振興】 ●起業や経営改善に関するセミナーや、セミナーに参加した企業や個人を対象とした個別相談会等を開催する産業支援センター的な機能を設置します。 計画期間における事業実施目的・内容など 起業者や既存事業者の課題解決及び補助制度等の情報提供と新たな知識習得のためのセミナーや新たな販路開拓、人脈作りのための交流会を企画・開催する産業支援センター機能を設け、地域産業の活性化を図る。 ・起業者、既存事業者のための相談業務窓口開設（月曜日～土曜日） ・販路開拓、異業種交流会等のセミナー開催
所管課	
産業観光部商工課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 販路開拓支援事業 (3-2 工業の振興)	【地域産業の振興】 ●機械設備整備や環境改善施設整備、研究開発事業などへの補助により、地域産業を支える中小企業の経営基盤の強化を支援します。 計画期間における事業実施内容・目的など 新たな販路開拓を目指す中小企業・小規模事業者が、国内外で展示会等を開催する、又は展示会等に出展する経費を補助する。（補助率1/2、開催時は上限30万円、出展時は上限15万円）補助対象者は以下の者とする。 ①中小企業基本法第2条第1項に規定する中小企業者 ②中小企業等協同組合法第3条第1号に掲げる事業協同組合、商店街振興組合法に規定する商店街振興組合、これらに準ずる団体が市長が認めたもの
所管課	
産業観光部商工課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 地域産業振興事業 (地域産業振興事業費補助金) (3-2 工業の振興)	【地域産業の振興】 ●機械設備整備や環境改善施設整備、研究開発事業などへの補助により、地域産業を支える中小企業の経営基盤の強化を支援します。 計画期間における事業実施内容・目的など 事業の近代化等に向け、機械設備や環境改善施設を整備する中小企業者及び中小企業団体に対し補助金を交付する。製造業、製造を伴う小売業等を営む中小企業、協同組合等を対象とする。 ・機械設備整備事業 …合理化に向けた施設整備に要する経費 ・環境改善施設整備事業…公害防止施設等の整備に要する経費 ・研究開発事業 …新製品等の研究開発に要する経費
所管課	
産業観光部商工課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 島田市企業立地促進事業費補助金 (3-2 工業の振興)	【企業立地基盤の整備】 ●企業ニーズに合った立地環境の創出を図るため、企業立地意向や業界の動向について情報収集に努めるとともに、市の情報を効果的に発信するなど、積極的な企業誘致活動を展開します。 計画期間における事業実施内容・目的など 市内に立地する企業（製造業等）の土地取得費及び新規雇用に係る経費に対し補助金を交付する。本事業により製造業等を中心に企業誘致を行い、市税収入の増加、雇用の創出、定住人口の増加、商業活性化などの多面的な経済波及効果を図る。
所管課	
産業観光部商工課	

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	1,500	1,500	1,500	1.エ 地域産業の競争力を高め て稼ぐ ◆地域産業の振興[P.13]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	1,500	1,500	1,500	備考(財源の説明など)	
成果目標	当事業を活用した学生等の 市内事業所就職者数	5人	5人	5人		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	4,900	4,500	4,500	1.エ 地域産業の競争力を高め て稼ぐ ◆地域産業の振興[P.13]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	4,900	4,500	4,500	備考(財源の説明など)	
成果目標	相談件数	1,300件	1,500件	1,500件		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	8,000	8,000	8,000	1.エ 地域産業の競争力を高め て稼ぐ ◆地域産業の振興[P.13]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	8,000	8,000	8,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	展示会開催等による事業所 新規成約件数	100件	100件	100件		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	10,000	10,000	10,000	1.エ 地域産業の競争力を高め て稼ぐ ◆地域産業の振興[P.13]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	10,000	10,000	10,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	地域産業振興事業費補助金 交付件数	20件	20件	20件		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	92,700	400,000	800,000	1.ア 高速交通網の拠点で稼ぐ ◆地域資源を活かした企業誘致 [P.9]	
	財源見込	国・県補助金	46,350	200,000		400,000
		地方債				
		その他				
	一般財源	46,350	200,000	400,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	当該補助金の活用による新 規立地企業数	1社	1社	3社	○地域産業立地事業費補助金 (県)	

第3章 産業がいきいきと活発なまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 島田市物流業立地事業費補助金 (3-2 工業の振興)	【企業立地基盤の整備】 ●企業ニーズに合った立地環境の創出を図るため、企業立地意向や業界の動向について情報収集に努めるとともに、市の情報を効果的に発信するなど、積極的な企業誘致活動を展開します。 計画期間における事業実施内容・目的など 交通結節点の強みを活かし、多様な形態の物流業の立地を促進、物流機能を強化することにより地域農産物販売促進や製造業の立地促進を図る。貸貸施設により物流業を開始する物流施設設置者、物流業者に対し、それぞれ土地取得費、雇用経費を補助する。
所管課	
産業観光部商工課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 テレワーク事業 (3-2 工業の振興)	【地域産業の振興】 ●起業意欲のある女性、若者、シニアの事業活動を支援します。 計画期間における事業実施内容・目的など 場所や時間に捉われない柔軟な働き方であるテレワークの導入推進 【クラウドソーシング事業】 ・育児中の女性やシニア世代等にICTを利用し、企業と個人が直接仕事を受発注できる環境を整備する。 【サテライトオフィス事業】 ・空き家を活用し、首都圏からIT企業等のオフィスを誘致する。
所管課	
産業観光部商工課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 地元産業ICT導入促進事業 (3-2 工業の振興)	【地域産業の振興】 ●機械設備整備や環境改善施設整備、研究開発事業などへの補助により、地域産業を支える中小企業の経営基盤の強化を支援します。 計画期間における事業実施内容・目的など 若年世代の転出超過や主要産業における生産額の減少及び人材不足といった当市の抱える課題に対応するため、地元産業へのICT導入を促進する。 ・ICT導入意向調査、普及、啓発事業 ・ICT導入コーディネート支援事業
所管課	
産業観光部商工課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 島田の逸品選定事業 (3-3 商業・サービス産業の振興)	【商業の活性化】 ●商工会議所、商工会、商業者団体等と連携し、島田市ならではの逸品を「しまだブランド」として認証する制度の創設に向けて取り組みます。 計画期間における事業実施目的・内容など 市内で生産又は企画し、販売されている商品について、「島田の逸品」認定を行う。認定品を活用し、シティプロモーションの一環として「島田市」の認知度向上を図るとともに、販路開拓等の支援につなげる。
所管課	
産業観光部商工課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 おび通り活性化事業 (3-3 商業・サービス産業の振興)	【商業の活性化】 ●商店街のにぎわいを創出するための事業を支援します。 計画期間における事業実施目的・内容など おび通りの賑わいを創出し、まちの顔としてのイメージを向上するため、委託事業にて民間の利用促進を図り、テストマーケティングや活動発表、集いの場、出店の場として利用が図られるようにする。 ・委託業務内容 イベント団体間利用調整、当日現場管理 ・想定イベント フリーマーケット、カフェ、農家市、古本市 音楽発表 など
所管課	
産業観光部商工課	

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費		20,000	20,000	1.ア 高速交通網の拠点で稼ぐ ◆地域資源を活かした企業誘致 [P.9]	
	財源見込	国・県補助金		10,000		
		地方債				
		その他				
	一般財源		10,000	10,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	対象補助金を交付した進出物流業者数(新規)		2社	2社	○物流業立地事業費補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	44,000	41,000	33,000	1.エ 地域産業の競争力を高めて稼ぐ ◆商業・サービス産業の活性化 [P.13]	
	財源見込	国・県補助金	22,000	20,500		16,500
		地方債				
		その他				
	一般財源	22,000	20,500	16,500	備考(財源の説明など)	
成果目標	クラウドソーシング従事者数	20人	40人	80人	○地方創生推進交付金(国)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	11,000	33,000	25,000	1.エ 地域産業の競争力を高めて稼ぐ ◆商業・サービス産業の活性化 [P.13]	
	財源見込	国・県補助金	5,500	16,500		12,500
		地方債				
		その他				
	一般財源	5,500	16,500	12,500	備考(財源の説明など)	
成果目標	ICT導入企業数	1企業	3企業	5企業	○地方創生推進交付金(国)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	500	1,000	500	1.エ 地域産業の競争力を高めて稼ぐ ◆地域産業の振興[P.13]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	500	1,000	500	備考(財源の説明など)	
成果目標	地域ブランド商品の認定数	15品	15品	15品		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	2,000	2,000	2,000	1.エ 地域産業の競争力を高めて稼ぐ ◆商業・サービス産業の活性化 [P.13]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	2,000	2,000	2,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	おび通り年間利用回数	45回	50回	50回		

第3章 産業がいきいきと活発なまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
<p>【新規】 (仮称) 買い物弱者対策事業補助金 (3-3 商業・サービス産業の振興)</p>	<p>【商業の活性化】 ●商店街のにぎわいを創出するための事業を支援します。</p>
<p>所管課</p>	<p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>人口減少や高齢化等を背景に生活必需品を扱う店舗がなくなり、日常の買い物に不便を感じる高齢者等の買い物弱者対策として、新たな買い物支援ビジネスを展開する事業者に対し、事業費の一部を補助する。</p>
<p>産業観光部商工課</p>	<p>○対象事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動販売車の整備 ・無店舗地区への店舗整備 など(補助率2/3で上限4,000千円)
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
<p>【新規】 空き店舗対策事業費補助金 (3-3 商業・サービス産業の振興)</p>	<p>【中心市街地の活性化】 ●商店街や個店の魅力づくりについて、商業者、まちづくり関係者等の意見を聴きながら、活力あるまちづくりを目指します。</p>
<p>所管課</p>	<p>計画期間における事業実施目的・内容など</p> <p>中心市街地にある空き店舗を有効に利活用することで、魅力ある商業空間を形成し、中心市街地への誘客と活性化を図る。</p>
<p>産業観光部商工課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗を活用し、新たに小売業を営む者に対し補助金を交付する。
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
<p>【新規】 蓬莱橋周辺整備事業 (3-4 観光の振興)</p>	<p>【観光資源の有効活用】 ●観光ニーズに対応した新たな地域資源の発掘を行います。</p>
<p>所管課</p>	<p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>高い観光客ニーズがありながら、これまで河川占用区域内での整備が難しかった蓬莱橋周辺について、物産販売所、休憩所の整備に併せ、トイレ修繕や番小屋周辺の舗装、駐車場整備を行う。また、蓬莱橋の魅力を高めるためのライトアップ機器を設置する。</p>
<p>産業観光部観光課</p>	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
<p>【継続】 パラグライダーパーク整備事業 (3-4 観光の振興)</p>	<p>【観光資源の有効活用】 ●観光ニーズに対応した新たな地域資源の発掘を行います。</p>
<p>所管課</p>	<p>計画期間における事業実施目的・内容など</p> <p>大井川七曲りの優れた眺望や安定した上昇気流を生み出す地域特性により、全国の愛好家から注目を浴びる川根葛籠地区を中心とするフライトエリアを整備し、新たな観光資源として定着を図る。</p>
<p>産業観光部観光課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・既存フライトポイントに休憩ベンチ、簡易トイレ等を設置 ・高取山を候補地に2か所目のフライトポイントを整備(伐採等)
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
<p>【継続】 千葉山周辺観光施設整備事業 (3-4 観光の振興)</p>	<p>【観光拠点の整備】 ●田代の郷温泉「伊太和里の湯」を起点とした千葉山周辺のハイキングコースや金谷地区八高山ハイキングコースの整備を進め、健康志向の観光ニーズに対応します。</p>
<p>所管課</p>	<p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>田代の郷温泉「伊太和里の湯」を起点に伊太から尾川にかけての丁仏参道ハイキングコースを整備することで、温泉施設とハイキングコース利用者の増加を目指す。</p>
<p>産業観光部観光課</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・整備内容 コース補修、サイン整備

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	4,000	4,000	4,000	4.ウ 住民生活を支える公共交通基盤の整備 ◆公共交通網等の充実	
	財源見込	国・県補助金	2,000	2,000		2,000
		地方債				
		その他				
	一般財源	2,000	2,000	2,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	買い物弱者対策事業実施事業者数	1社	1社	1社	○静岡県地域商業パワーアップ事業費補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費		5,000	5,000	1.エ 地域産業の競争力を高めて稼ぐ ◆商業・サービス産業の活性化[P.13]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源		5,000	5,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	中心市街地の平日歩行者数		2,050人	2,100人		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	15,100	18,000		1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆観光資源の有効活用とロケーション活動支援の充実[P.10]	
	財源見込	国・県補助金	1,600	6,000		
		地方債				
		その他				
	一般財源	13,500	12,000		備考(財源の説明など)	
成果目標	蓬萊橋来場者数	120,000人	120,500人	121,000人	○観光施設整備事業費補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	7,000	7,200		1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆観光資源の有効活用とロケーション活動支援の充実[P.10]	
	財源見込	国・県補助金	2,700	3,200		
		地方債				
		その他				
	一般財源	4,300	4,000		備考(財源の説明など)	
成果目標					○観光施設整備事業費補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	6,000			1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆川根温泉及び田代の温泉を核とした観光の推進[P.10]	
	財源見込	国・県補助金	2,000			
		地方債				
		その他				
	一般財源	4,000			備考(財源の説明など)	
成果目標	伊太和里の湯来場者数	185,000人	190,000人	195,000人	○観光施設整備事業費補助金(県)	

第3章 産業がいきいきと活発なまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 川根温泉施設維持管理事業 (施設改修) (3-4 観光の振興)	【観光拠点の整備】 ●田代の郷温泉「伊太和里の湯」、川根温泉「ふれあいの湯」の施設改修・修繕を行います。 計画期間における事業実施目的・内容など 開業から18年が経過した川根温泉の施設・設備の老朽化が激しいため、段階的に改修工事を実施し、観光拠点施設として安定した誘客を図る。 (事業内容)
所管課	・平成29年度 コテージ屋根改修工事、突発工事対応 ・平成30年度 突発工事対応 ・平成31年度 ボイラー更新工事、突発工事対応
産業観光部観光課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 川根温泉ホテル水道設備改修事業 (3-4 観光の振興)	【観光拠点の整備】 ●田代の郷温泉「伊太和里の湯」、川根温泉「ふれあいの湯」の施設改修・修繕を行います。 計画期間における事業実施目的・内容など サッカ沢を水源とする川根温泉及び川根温泉ホテルの専用水道設備について、台風などの災害時においても安定して水の確保ができるよう、現状の調査や効果的な改修手段の検討を行う。
所管課	
産業観光部観光課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
	計画期間における事業実施内容・目的など
所管課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
	計画期間における事業実施内容・目的など
所管課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
	計画期間における事業実施内容・目的など
所管課	

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	13,000	1,000	34,100	1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆川根温泉及び田代の温泉を核とした観光の推進[P.10]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	13,000	1,000	34,100	備考(財源の説明など)
成果目標	川根温泉年間入館者数	300,000人	300,000人	300,000人	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	87,000			1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆川根温泉及び田代の温泉を核とした観光の推進[P.10]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	87,000			備考(財源の説明など)
成果目標					
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費				
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				備考(財源の説明など)
成果目標					
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費				
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				備考(財源の説明など)
成果目標					
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費				
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				備考(財源の説明など)
成果目標					

第4章 だれもが健やかで幸せに暮らせる健康・福祉のまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 生活困窮者自立支援事業 (4-1 地域福祉の推進)	【生活保護及び生活困窮者の自立支援】 ●生活に困窮し、真に必要な人に、相談などの適正な支援を行うとともに、生活困窮者の自立を支援します。
所管課 健康福祉部福祉課	計画期間における事業実施目的・内容など 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業に関する業務を委託する。 ・相談・原因追及、支援、ケアにより生活困窮から脱却させる社会福祉協議会への委託事業
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 子どもの貧困対策推進事業 (子どもの居場所づくり) (4-1 地域福祉の推進)	【生活保護及び生活困窮者の自立支援】 ●生活に困窮し、真に必要な人に、相談などの適正な支援を行うとともに、生活困窮者の自立を支援します。
所管課 こども未来部子育て応援課	計画期間における事業実施内容・目的など 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」、「子どもの貧困対策に関する大綱」に基づき、子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることのないよう、子どもの貧困対策を推進する。 ・平成29年度 子どもの貧困対策推進計画策定・支援 モデル事業「子どもの居場所づくり事業」 ・平成30年度以降 子どもの居場所運営委託、子どもの貧困対策・支援
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 放課後児童クラブ整備事業 (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て環境の整備】 ●放課後児童クラブの対象年齢拡大に対応するとともに、運営強化を図ります。
所管課 こども未来部子育て応援課	計画期間における事業実施内容・目的など 共働き世帯の増加などの要因により、今後も放課後児童クラブの利用者数増加が見込まれ、また対象年齢の拡大に伴う受入体制の確保が急がれることから、放課後児童クラブ施設を順次整備していく。 ・H29 第一小・金谷小(第2)クラブ整備、第五小・六合小クラブ建築設計委託 ・H30 第五小、六合小クラブ整備、第三小クラブ建築設計委託 ・H31 第三小クラブ整備、五和小クラブ建築設計委託
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 放課後児童クラブ運営事業 (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て環境の整備】 ●放課後児童クラブの対象年齢拡大に対応するとともに、運営強化を図ります。
所管課 こども未来部子育て応援課	計画期間における事業実施内容・目的など 保護者の就労等に伴い、児童の保育の場を確保し健全な育成を図るため、市内の各小学校区において放課後児童クラブを運営する。 計画期間内において受入体制を強化するために増設する学区があるため、その運営費の増加を見込む。
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 向谷地区民間保育園施設整備費補助金(新設) (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て家庭への支援】 ●保育園園児の受け入れ数の拡大や保育の質の確保に努めます。
所管課 こども未来部保育支援課	計画期間における事業実施内容・目的など 主に、市内において待機が発生している0～2歳児の受け入れ拡充を図るため、向谷地区において民間保育所の新設を行う社会福祉法人に対し補助金を支出する。 ・施設定員 72人 ・建物構造 木造2階建て ・平成29年度竣工予定(H29.10月開園)

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	15,900	15,900	15,900		
	財源見込	国・県補助金	11,925	11,925		11,925
		地方債				
		その他				
	一般財源	3,975	3,975	3,975	備考(財源の説明など)	
成果目標	生活困窮者の支援プラン作成件数	28件	30件	33件	○自立相談支援事業費負担金(国)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	14,600	8,500	8,500		
	財源見込	国・県補助金	8,625	6,375		6,375
		地方債				
		その他				
	一般財源	5,975	2,125	2,125	備考(財源の説明など)	
成果目標	子どもの居場所づくり事業の延べ参加者数	800人	1,200人	1,500人	○地域こどもの未来応援交付金(国) ○子どもの生活・学習支援事業補助金(国・県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	24,200	69,200	35,600	3.ウ 子どもをまんなかに子育てする。 ◆子育て施設の整備[P.18]	
	財源見込	国・県補助金	2,332	43,200		21,600
		地方債				
		その他				
	一般財源	21,868	26,000	14,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	放課後児童クラブ定員数	817人	897人	937人	○子ども・子育て支援交付金(国) ○放課後児童健全育成事業費等補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	124,000	136,000	158,000	3.ウ 子どもをまんなかに子育てする。 ◆子育て施設の整備[P.18]	
	財源見込	国・県補助金	29,000	30,800		33,800
		地方債				
		その他	40,200	42,400		45,000
	一般財源	54,800	62,800	79,200	備考(財源の説明など)	
成果目標	放課後児童クラブ利用児童数(8月)	946人	985人	988人	○子ども・子育て支援交付金(国) ○放課後児童健全育成事業費等補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	115,000			3.ウ 子どもをまんなかに子育てする。 ◆子育て施設の整備[P.18]	
	財源見込	国・県補助金	76,670			
		地方債				
		その他				
	一般財源	38,330			備考(財源の説明など)	
成果目標	保育園待機児童数	0人	0人	0人	○保育所等整備交付金(国)	

第4章 だれもが健やかで幸せに暮らせる健康・福祉のまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 向谷地区民間保育園周辺道路整備事業 (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て環境の整備】 ●保育園園児の受け入れ数の拡大や保育の質の確保に努めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など
こども未来部保育支援課	向谷地区における民間保育園の新設、開園に合わせ、そのアクセスに必要な周辺道路等の拡幅等により、周辺地域の交通の安全確保を図る。 (整備路線) ・向谷旧堤線 ・向谷二丁目5号線
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 六合地区民間保育園施設整備費補助金(新設) (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て環境の整備】 ●保育園園児の受け入れ数の拡大や保育の質の確保に努めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など
こども未来部保育支援課	主に、市内において待機が発生している0～2歳児の受け入れ拡充を図るため、六合地区において民間保育所の新設を行う社会福祉法人に対し補助金を支出する。 ・施設定員 69人 ・建物構造 未定 ・平成29年度竣工予定(H30.1月開園)
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 民間保育園施設整備費補助金(認定こども園移行等) (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て環境の整備】 ●保育園園児の受け入れ数の拡大や保育の質の確保に努めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など
こども未来部保育支援課	待機児童ゼロに向けて、早急に対応すべき0～2歳児の受入体制を整えるため、幼稚園から認定こども園へと移行する学校法人や既存園舎の移転新築を行う社会福祉法人に対し、施設整備費の一部を補助する。 ・島田付属幼稚園(幼保連携型認定こども園移行に要する施設整備) ・五和幼稚園(幼稚園型認定こども園移行に要する施設整備) ・たけのこ保育園(がけ地近傍からの移転新築に要する経費)
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 小規模保育施設改修費等支援事業 (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て環境の整備】 ●保育園園児の受け入れ数の拡大や保育の質の確保に努めます。
所管課	計画期間における事業実施目的・内容など
こども未来部保育支援課	0～2歳児を対象に、小規模保育施設として地域の保育機能確保と待機児童の解消を図るため、該当事業を実施する事業者に施設改修費の一部を補助する。 ・施設定員 12人 ・対象経費 施設改修費及び改修期間中の家賃
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 民間保育所委託運営事業(施設型給付費) (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て環境の整備】 ●国の子ども・子育て支援新制度に基づき、幼児教育・保育・子育て支援について質の拡充を図ります。 ●保育園園児の受け入れ数の拡大や保育の質の確保に努めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など
こども未来部保育支援課	民間保育所に委託した児童の保育に要する経費を、国が示す保育単価に基づき支弁する。計画期間内における定員数の増加等による支弁額の増加を見込む。

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	49,000			3.ウ 子どもをまんやかに子育てする。 ◆子育て施設の整備[P.18]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	49,000			備考(財源の説明など)	
成果目標	保育園待機児童数	0人	0人	0人		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	105,000			3.ウ 子どもをまんやかに子育てする。 ◆子育て施設の整備[P.18]	
	財源見込	国・県補助金	70,000			
		地方債				
		その他				
	一般財源	35,000			備考(財源の説明など)	
成果目標	保育園待機児童数	0人	0人	0人	○保育所等整備交付金(国)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	501,210			3.ウ 子どもをまんやかに子育てする。 ◆子育て施設の整備[P.18]	
	財源見込	国・県補助金	334,140			
		地方債				
		その他				
	一般財源	167,070			備考(財源の説明など)	
成果目標	保育園待機児童数	0人	0人	0人	○保育所等整備交付金(国)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	3,000			3.ウ 子どもをまんやかに子育てする。 ◆子育て施設の整備[P.18]	
	財源見込	国・県補助金	2,000			
		地方債				
		その他				
	一般財源	1,000			備考(財源の説明など)	
成果目標	市内地域型保育所定員数	83人			○保育所等整備交付金(国)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	1,677,000	2,020,800	2,028,000	3.ウ 子どもをまんやかに子育てする。 ◆子育て施設の整備[P.18]	
	財源見込	国・県補助金	786,110	1,015,430		1,016,700
		地方債				
		その他	453,150	487,840	490,140	
	一般財源	437,740	517,530	521,160	備考(財源の説明など)	
成果目標	保育園待機児童数(人)	0人	0人	0人	○保育所運営費国庫負担金(国) ○保育所運営費県負担金(県)	

第4章 だれもが健やかで幸せに暮らせる健康・福祉のまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 地域型保育給付費 (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て環境の整備】 ●国の子ども・子育て支援新制度に基づき、幼児教育・保育・子育て支援について質の拡充を図ります。 ●保育園園児の受け入れ数の拡大や保育の質の確保に努めます。 計画期間における事業実施目的・内容など 0～2歳児を対象に、小規模保育施設として地域の保育機能確保と待機児童の解消を図るため、該当事業を実施する事業者に給付費を支給する。 ・家庭的保育事業 ・小規模保育事業（A・B・C型） ・事業所内保育事業 ・居宅訪問型保育事業
所管課	
こども未来部保育支援課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【新規】 妊娠・出産包括支援推進事業 (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【養育に不安がある家庭への支援】 ●子育てに強い不安を抱える保護者や不適切な養育状態にある家庭などに対し、妊娠期から相談、訪問、援助を行い、子育て不安の解消や母子の健康状態の確保、虐待の予防・防止につなげます。 計画期間における事業実施目的・内容など 妊娠・出産・子育て期の母子を継続的かつ総合的に支援する子育て世代包括支援センターを設置し、養育能力に課題がある妊産婦等の支援を行う。 ○支援内容 ・妊娠・出産・育児に関する各種相談業務 ・養育に不安がある妊産婦等への支援プランの作成と継続的支援の実施 ・医療機関、地域子育て支援センターなど関係機関との連携
所管課	
健康福祉部健康づくり課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 子育て学習推進事業 (4-2 子ども・子育て支援の推進)	【子育て家庭への支援】 ●講座開設により、家庭の教育力を高めるための親教育を推進し、親と子、家族同士の良好な関係構築を支援します。 計画期間における事業実施内容・目的など 子どもの発達段階に応じた家庭教育講座の開催や、課題のある親、働く親など全ての親を対象に支援し、基本的な生活習慣、他人に対する思いやりなど、子どもの生きる力を培う親力の育成を図る。 ・子どもの発達段階に応じた家庭教育講座の実施 ・子育てを支援する人材（ペレントサポーター）の養成と活用 ・読み聞かせなどの地域活動の支援
所管課	
教育部社会教育課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 介護保険施設整備事業 (4-3 高齢者福祉の推進)	【介護保険サービスの充実】 ●介護保険事業計画に基づき、適正なサービスが提供されるよう、提供体制の充実や安心して利用できる環境づくりを推進します。 計画期間における事業実施内容・目的など 特別養護老人ホームの待機者への対応として、平成29年度に特別養護老人ホーム70床、軽費老人ホーム30床などを整備するため、整備事業者に対し県費を財源とする補助金を交付する。 ・島二中校区、初倉中校区、金谷中校区 …小規模多機能型居宅介護施設 各29床 ・島二中校区 …認知症対応型共同生活介護施設 2床増床
所管課	
健康福祉部長寿介護課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 養護老人ホームぎんもくせい改修事業 (4-3 高齢者福祉の推進)	【高齢者福祉サービスの充実】 ●高齢者が、可能な限り住み慣れた地域や家庭で暮らせるよう、各種高齢者福祉サービスを実施します。 計画期間における事業実施内容・目的など 良好な施設運営と入所者の安全を確保するとともに、入居者の快適な生活環境を構築するため「島田市立養護老人ホームぎんもくせい」の施設改修を行う。 ・改修工事の内容 外壁塗装、空調機更新、2人部屋仕切壁設置 など
所管課	
健康福祉部長寿介護課	

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	136,000	159,700	159,700	3.ウ 子どもをまんなかに子育てする。 ◆子育て施設の整備[P.18]	
	財源見込	国・県補助金	99,000	116,355		116,355
		地方債				
		その他				
	一般財源	37,000	43,345	43,345	備考(財源の説明など)	
成果目標	市内地域型保育所定員数	83人	83人	83人	○子どものための教育・保育給付費国庫負担金(国) ○子どものための教育・保険給付費県負担金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	3,130	3,130	3,130	3.イ 妊娠・出産する。 ◆妊娠・出産に向けての支援[P.17]	
	財源見込	国・県補助金	2,086	2,086		2,086
		地方債				
		その他				
	一般財源	1,044	1,044	1,044	備考(財源の説明など)	
成果目標	住民意識調査の項目「保育環境の充実や子育てへの支援」の満足度を計画期間内に5%上昇させる(H27調査との比較)	32%	34%	36%	○子ども・子育て支援交付金(国) ○保育対策等促進事業費補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	4,480	4,480	4,480	3.ウ 子どもをまんなかに子育てする ◆妊娠・出産・子育てに対する負担感の軽減[P.19]	
	財源見込	国・県補助金	580	580		580
		地方債				
		その他				
	一般財源	3,900	3,900	3,900	備考(財源の説明など)	
成果目標	講座開催数	66回	66回	66回	○家庭教育支援事業補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	114,000			4.イ 地域包括ケアの推進 ◆包括的なサービス提供のための取り組み	
	財源見込	国・県補助金	114,000			
		地方債				
		その他				
	一般財源				備考(財源の説明など)	
成果目標	施設整備計画に基づく、計画定員に対する確保定員の割合(%)	80.9%			■介護保険事業特別会計 ○介護サービス提供体制整備促進事業費補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	61,000			4.イ 地域包括ケアの推進 ◆包括的なサービス提供のための取り組み[P.23]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	61,000			備考(財源の説明など)	
成果目標	入居者アンケートにおいて、住み心地の満足度について、満足、まあまあ満足の割合の合計を増加させる	57%	59%	61%		

第4章 だれもが健やかで幸せに暮らせる健康・福祉のまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
<p>【継続】 老人デイサービスセンター改修事業</p> <p>(4-3 高齢者福祉の推進)</p> <p>所管課</p> <p>健康福祉部長寿介護課</p>	<p>【高齢者福祉サービスの充実】 ●高齢者が、可能な限り住み慣れた地域や家庭で暮らせるよう、各種高齢者福祉サービスを実施します。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>サービスが不足する北部地区、川根地区において、市は老人デイサービスセンターを設置し指定管理により運営を行っている。施設を安全に運用するため必要な改修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北部デイサービスセンター…特殊浴槽の交換 ・川根デイサービスセンター…特殊浴槽の交換、旧棟屋根の塗装、エアコン洗浄
<p>【継続】 地域包括支援センター運営事業</p> <p>(4-3 高齢者福祉の推進)</p> <p>所管課</p> <p>健康福祉部長寿介護課</p>	<p>【高齢者福祉サービスの充実】 ●地域で生活する高齢者を総合的に支えていくための拠点となる地域包括支援センターの充実を図ります。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>高齢者の多様な相談を包括的に受け付け、心身の健康の保持と生活の安定のため、関係機関と連携、適切なサービスや社会資源を活用できるよう支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・設置箇所数 6か所（各中学校区ごと）
<p>【継続】 介護予防普及啓発事業（シニアトレーニングルーム新規設置）</p> <p>(4-3 高齢者福祉の推進)</p> <p>所管課</p> <p>健康福祉部長寿介護課</p>	<p>【高齢者の自立と社会参加の促進・介護予防の促進】 ●外出の機会が少なくなり、閉じこもりがちな高齢者が、身近な場所で、気軽に集まり交流し、互いに見守り合える居場所をつくります。 ●介護予防に関するサポーター等の人材を育成します。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、元気な高齢者が心身に不安のある高齢者を支える担い手となる「互助」の体制を構築するため、「げんきアップシニアサポーター養成講座」及び「シニアトレーニングルーム開放事業」を開設する。</p> <p>○平成30年度新規開設箇所 初倉中学校区 パワーリハビリ用トレーニングマシン 6台購入</p>
<p>【継続】 居場所づくり事業</p> <p>(4-3 高齢者福祉の推進)</p> <p>所管課</p> <p>健康福祉部長寿介護課</p>	<p>【高齢者の自立と社会参加の促進】 ●外出の機会が少なくなり、閉じこもりがちな高齢者が、身近な場所で気軽に集まり、交流し、互いに見守り合える居場所をつくります。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>高齢者ひとり暮らし世帯等が急増、子どもとの同居世帯でも日中ひとりになる高齢者も多い状況にある。外出の機会が少なくなり、閉じこもりがちな高齢者に身近な公会堂等を開放し、気軽に集まって交流し、互いに見守り合う互助の体制を構築していく。</p> <p>そのための施設整備に関する費用を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等居場所整備事業費補助金（補助率10/10、20万円限度）
<p>【継続】 認知症施策総合支援事業（地域支援事業）</p> <p>(4-3 高齢者福祉の推進)</p> <p>所管課</p> <p>健康福祉部包括ケア推進課</p>	<p>【高齢者福祉サービスの充実】 ●高齢者が、可能な限り住み慣れた地域や家庭で暮らせるよう、各種高齢者福祉サービスを実施します。</p> <p>計画期間における事業実施目的・内容など</p> <p>急激な高齢化率の上昇による認知症高齢者が増加する状況を踏まえ、本人及び家族に早期に関わる初期集中支援チームを設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症対策検討委員会の実施 ・認知症ケアバスの普及啓発 ・初期集中支援チームを各地域包括支援センターに配置

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	12,500	12,500		4.イ 地域包括ケアの推進 ◆包括的なサービス提供のための取り組み[P.23]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	12,500	12,500		備考(財源の説明など)	
成果目標	年間延べ利用者数	12,000人	12,200人			
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	127,800	127,800	127,800	4.イ 地域包括ケアの推進 ◆地域で支える仕組みづくり[P.24]	
	財源見込	国・県補助金	74,763	74,763		74,763
		地方債				
		その他	24,921	24,921	24,921	
	一般財源	28,116	28,116	28,116	備考(財源の説明など)	
成果目標	要介護認定者数 ※9月末現在	3,362人	3,460人	3,558人	■介護保険事業特別会計	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費		5,900		4.ア 健康長寿の促進 ◆高齢者の健康・生きがいづくりと社会参加の促進[P.22]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源		5,900		備考(財源の説明など)	
成果目標	げんきアップシニアサポーター養成講座参加者数	56人	70人	70人		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	2,710	2,710	2,710	4.イ 地域包括ケアの推進 ◆地域で支える仕組みづくり[P.24]	
	財源見込	国・県補助金	1,016	1,016		1,016
		地方債				
		その他	1,098	1,098	1,098	
	一般財源	596	596	596	備考(財源の説明など)	
成果目標	居場所の累計開設箇所数	40か所	50か所	60か所	■介護保険事業特別会計 ○地域支援事業交付金(国) ○地域支援事業費県交付金(県) ○地域支援事業費繰入金 ○社会保険診療報酬支払基金	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	2,520	2,460	2,460	4.イ 地域包括ケアの推進 ◆地域で支える仕組みづくり[P.24]	
	財源見込	国・県補助金	1,473	1,438		1,438
		地方債				
		その他	491	479	479	
	一般財源	556	543	543	備考(財源の説明など)	
成果目標	初期集中支援チームの訪問支援対象者を安定した医療と介護サービスへ繋げる割合	60%	60%	60%	■介護保険事業特別会計 ○地域支援事業交付金(国) ○地域支援事業費県交付金(県)	

第4章 だれもが健やかで幸せに暮らせる健康・福祉のまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 がん検診事業 (4-5 健康づくりの推進)	【健康の保持増進】 ●がんのリスクを高める要因である喫煙等の生活習慣の改善を促進するとともに、がん検診の定期的な受診を促すことで、がんの予防と早期発見に努めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など がん検診についての正しい知識の普及、未受診者に対する受診勧奨により、がん検診（1次検診）受診率及び検診後の精密検査（2次検診）受診率を向上させる。これにより、早期発見・早期治療に結びつけ医療費等を抑制し、市民の健康保持を促進する。
健康福祉部健康づくり課	・胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診 ・子宮頸がん検診、乳がん検診の実施
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 在宅医療・介護連携推進事業 (地域支援事業) (4-6 地域医療の充実) (4-3 高齢者福祉の推進)	【在宅医療の整備】 ●終末期に自宅やケア付き住宅などの住み慣れた場所で安心して医療を受けられる体制の整備に努めます。 【高齢者福祉サービスの充実】 ●高齢者が、可能な限り住み慣れた地域や家庭で暮らせるよう、各種高齢者福祉サービスを実施します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 在宅医療・介護を支える専門職が連携し、切れ目のない支援提供体制を構築する。 ①地域の医療・介護の資源の把握 ②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ③切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築 ④医療・介護関係者の情報共有の支援 ⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援 ⑥医療・介護関係者の研修 ⑦地域住民への普及啓発 ⑧在宅医療・介護連携に関する関係市町の連携
健康福祉部包括ケア推進課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 新病院建設事業 (4-6 地域医療の充実)	【島田市民病院における医療体制の充実】 ●地域の基幹病院である島田市民病院の建て替えについて、規模や機能、建設時期、建設場所等に関する計画を策定し、建設に向けた取組を進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 将来にわたり、志太榛原二次医療圏において、地域住民の命と健康を守る中核的医療機関として、急性期医療を中心に安全で質の高い医療を提供し続けるため、新病院を建設する。
事務部病院建設推進課	・一般急性期を中心とした現病院機能を維持 ・一般病床405床、回復リハ40床程度の規模で、現病院所在地にて建て替え
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 新病院建設事業一般会計繰出金 (4-6 地域医療の充実)	【島田市民病院における医療体制の充実】 ●地域の基幹病院である島田市民病院の建て替えについて、規模や機能、建設時期、建設場所等に関する計画を策定し、建設に向けた取組を進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 上記、新病院建設事業に対し、財政措置等繰出基準に基づいた一般会計負担額
事務部病院建設推進課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 新病院建設関連基盤整備事業 (4-6 地域医療の充実)	【島田市民病院における医療体制の充実】 ●地域の基幹病院である島田市民病院の建て替えについて、規模や機能、建設時期、建設場所等に関する計画を策定し、建設に向けた取組を進めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 新島田市民病院の建設に合わせ、アクセス向上や渋滞緩和などを目的とする道路整備、周辺地域の排水対策、災害拠点病院の位置づけを踏まえた上水道整備など、周辺地域の基盤整備を行う。
市長戦略部戦略推進課 都市基盤部建設課	・新病院入口（右折レーン）設置事業 ・高橋千歳橋線改良事業 ・大津谷川第2号水門改修事業 ・病院周辺配水管更新事業（水道事業会計への繰出金）

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	96,000	99,900	112,100	4.ア 健康長寿の促進 ◆健康の保持促進と食育の推進 [P.21]	
	財源見込	国・県補助金	243	246		248
		地方債				
		その他				
	一般財源	95,757	99,654	111,852	備考(財源の説明など)	
成果目標	大腸がん検診受診率	35.3%	36.3%	37.3%		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	5,000	4,000	4,500	4.イ 地域包括ケアの推進 ◆包括的なサービス提供のための 取り組み[P.23]	
	財源見込	国・県補助金	2,925	2,340		2,632
		地方債				
		その他	975	780		877
	一般財源	1,100	880	991	備考(財源の説明など)	
成果目標	自宅での死亡者割合	20%	20%	20%	■介護保険事業特別会計 ○地域支援事業交付金(国) ○地域支援事業費県交付金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	413,100	6,561,700	7,020,100	4.イ 地域包括ケアの推進 ◆島田市民病院における医療体制の 充実と新病院建設事業の推進 [P.23]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	176,200	4,898,500		5,238,600
		その他	147,750	1,647,950		1,763,800
	一般財源	89,150	15,250	17,700	備考(財源の説明など)	
成果目標	事業進捗率 (年度事業費/総事業費)	0.2%	1.2%	27.0%	■病院事業会計 ○病院事業債 ○一般会計繰入金	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	147,750	1,647,950	1,763,800	4.イ 地域包括ケアの推進 ◆島田市民病院における医療体制の 充実と新病院建設事業の推進 [P.23]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	58,700	1,632,800		1,746,200
		その他				
	一般財源	89,050	15,150	17,600	備考(財源の説明など)	
成果目標					○合併特例事業債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	8,000	65,600	145,500	4.イ 地域包括ケアの推進 ◆島田市民病院における医療体制の 充実と新病院建設事業の推進 [P.23]	
	財源見込	国・県補助金		2,200		2,475
		地方債				
		その他				
	一般財源	8,000	63,400	143,025	備考(財源の説明など)	
成果目標	事業進捗率 (年度事業費/総事業費)	0.2%	1.2%	27.0%	○社会資本整備総合交付金(国)	

第4章 だれもが健やかで幸せに暮らせる健康・福祉のまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 新病院建設関連基盤整備事業 (水道事業：配水管更新) (4-6 地域医療の充実)	【島田市民病院における医療体制の充実】 ●地域の基幹病院である島田市民病院の建て替えについて、規模や機能、建設時期、建設場所等に関する計画を策定し、建設に向けた取組を進めます。 計画期間における事業実施内容・目的など 新病院建設関連基盤整備事業として、災害拠点病院の位置づけを踏まえた上水道整備（配水管の新設、布設替）を水道事業会計にて実施する。
所管課	
市長戦略部戦略推進課 都市基盤部水道課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 看護専門学校屋内運動場非構造部材耐震化工事 (4-6 地域医療の充実)	【島田市民病院における医療体制の充実】 ●島田市立看護専門学校において、学習環境の整備と学習内容のさらなる充実を図り、島田市の医療を支える看護師を養成します。 計画期間における事業実施内容・目的など 看護専門学校の屋内運動場は、学生の利用だけでなく、病院職員の福利厚生のためのクラブ活動や院内保育園児の利用及び地震等で病院が被災した場合の避難所となることから、吊天井の改修を行い安全確保を図る。 ・平成29年度 吊天井改修による耐震化工事
所管課	
看護専門学校教務課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
【継続】 国民健康保険 特定健診・特定保健指導事業 (4-7 国民健康保険事業の健全な運営)	【特定健康診査及び特定保健指導等の実施】 ●生活習慣病をはじめとした疾病の早期発見や発症予防のため、健康診査及び保健指導を実施します。 計画期間における事業実施内容・目的など 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、内臓脂肪型肥満に着目して実施する特定健診により生活習慣病とその予備軍を早期に発見し、特定保健指導によりその予防と改善を進め医療費の適正化を図る。 ・特定健康診査：対象者 40～74歳の国保加入者 ・特定健康指導：対象者 特定健康診査結果による指導該当者
所管課	
健康福祉部国保年金課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
	計画期間における事業実施目的・内容など
所管課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる総合計画後期基本計画の施策の方向
	計画期間における事業実施目的・内容など
所管課	

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	2,000	32,550	35,600	4.イ 地域包括ケアの推進 ◆島田市民病院における医療体制の充実と新病院建設事業の推進[P.23]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他	2,000	32,550		17,800
成果目標	事業進捗率 (年度事業費/総事業費)	0.2%	1.2%	27.0%	備考(財源の説明など) ■水道事業会計 ○一般会計繰入金	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	23,300			備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金	11,650			
		地方債				
		その他				
成果目標	卒業生の看護師国家試験合格率	100%	100%	100%	○緊急地震・津波対策交付金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	96,900	101,800	101,800	4.ア 健康長寿の促進 ◆健康の保持促進と食育の推進	
	財源見込	国・県補助金	33,000	33,500		34,000
		地方債				
		その他				
成果目標	特定健診受信率 特定保健指導実施率	55% 90%	60% 90%	60% 90%	備考(財源の説明など) ○国民健康保険事業特別会計 ○特定健康診査事業負担金(国・県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費				備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
成果目標						
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費				備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
成果目標						

第5章 自然と共生する資源循環型のまちづくり

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
<p>【継続】 川根温泉メタンガス利活用事業</p> <p>(5-1 環境への負荷を低減させるまちづくりの推進)</p> <p>所管課</p> <p>産業観光部観光課</p>	<p>【再生可能エネルギーの利用促進】 ●湧出する温泉付随ガスについて、ガスコージェネレーションなど、利活用に向けた調査・研究を進めます。</p> <p>計画期間における事業実施目的・内容など</p> <p>平成7年に掘削した川根温泉井戸から湧出している温泉付随ガス（メタンガス）を利用して、ガス発電システムを平成28年度に構築、川根温泉ホテル及び川根温泉へ電力を供給し、指定管理者が負担する電気料削減を図るとともに、放出している温室効果ガス（CO₂）を削減し、地球温暖化防止策の一助とする。</p>
<p>【継続】 田代環境プラザガス化溶融施設管理運営委託</p> <p>(5-2 循環型社会の推進と生活環境の保全)</p> <p>所管課</p> <p>地域生活部環境課</p>	<p>【資源循環型社会の形成】 ●ごみ処理過程で生成される腐葉土や堆肥、スラグ・メタルを有効利用することで、再資源化への市民の意識を高めます。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>伊太自治区との協定及び関係法令を遵守しながら、処理能力74t/24hのガス化溶融施設により、年間約3万tを超える燃えるごみを効率的に処理を行うため、施設管理運営業務を委託する。</p>
<p>【継続】 田代環境プラザガス化溶融施設管点検整備委託</p> <p>(5-2 循環型社会の推進と生活環境の保全)</p> <p>所管課</p> <p>地域生活部環境課</p>	<p>【資源循環型社会の形成】 ●ごみ処理過程で生成される腐葉土や堆肥、スラグ・メタルを有効利用することで、再資源化への市民の意識を高めます。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>平成18年4月から本格稼働している田代環境プラザのガス化溶融施設について、安定的な稼働を図るとともに、平成24年度に作成した長寿命化計画に沿って平成47年度まで延命化させることを目的に、設備の点検業務等を委託する。</p>
<p>【新規】 飛灰等外部搬出委託事業</p> <p>(5-2 循環型社会の推進と生活環境の保全)</p> <p>所管課</p> <p>地域生活部環境課</p>	<p>【資源循環型社会の形成】 ●廃プラスチックの掘り起こしにより、最終処分場の延命化を図りながら、新たな処分場用地の確保等を含め、処分のあり方について検討を進めます。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>溶融飛灰やコンクリートがらの瓦礫、川ざらい土砂の処理業務を外部に委託する。</p> <p>○外部処理見込量</p> <ul style="list-style-type: none"> ・処理灰 約1,300 t ・コンクリートがらの瓦礫など 約1,700 t
<p>【継続】 合併処理浄化槽設置事業</p> <p>(5-2 循環型社会の推進と生活環境の保全)</p> <p>所管課</p> <p>都市基盤部下水道課</p>	<p>【公共水域の水質汚濁の防止】 ●公共下水道事業認可区域外においては、合併処理浄化槽への付け替えをさらに支援し、生活排水による水質汚濁を防止します。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>島田市合併処理浄化槽設置補助金交付要綱に基づき、合併処理浄化槽を設置する者、また単独浄化槽から合併処理浄化槽に付け替える者に対し補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業見込み 平成29年度 450基 116,500千円 平成30年度 450基 116,500千円 平成31年度 450基 116,500千円

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	9,400	9,400	9,400		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	9,400	9,400	9,400	備考(財源の説明など)	
成果目標	CO2削減量	302,899t	302,899t	302,899t		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	484,000	484,000	484,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他	90,400	90,400		90,400
	一般財源	393,600	393,600	393,600	備考(財源の説明など)	
成果目標	ごみ搬入量(t/年) ※H27搬入量 30,487t	30,000t/年	30,000t/年	30,000t/年	○廃棄物処分手数料	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	339,000	353,000	346,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他	112,000	112,000		112,000
	一般財源	227,000	241,000	234,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	ごみ搬入量(t/年) ※H27搬入量 30,487t	30,000t/年	30,000t/年	30,000t/年	○廃棄物処分手数料	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	78,500	77,000	75,700		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	78,500	77,000	75,700	備考(財源の説明など)	
成果目標	最終処分量(t) ※焼却残渣分と直接埋め立て分の計	3,008 t	2,951 t	2,898 t		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	116,500	116,500	116,500		
	財源見込	国・県補助金	50,669	50,669		50,669
		地方債				
		その他				
	一般財源	65,831	65,831	65,831	備考(財源の説明など)	
成果目標	循環型社会形成推進地域計画の5年後の目標人口に対する合併処理浄化槽設置率	40%	60%	80%	○循環型社会形成推進交付金(国) ○生活排水改善対策推進事業費補助金(県)	

第5章 自然と共生する資源循環型のまちづくり

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
<p>【継続】 クリーンセンター長寿命化事業</p> <p>(5-2 循環型社会の推進と生活環境の保全)</p> <p>所管課</p> <p>都市基盤部下水道課</p>	<p>【汚水処理施設の維持管理】 ●し尿や家庭雑排水を処理する浄化センター、クリーンセンター及び住宅団地汚水処理場の各施設の適切な維持管理に努めます。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>クリーンセンターは供用開始以来26年を経過し、設備の老朽化が著しいことから、平成26年度に策定した整備方針に基づき更新を進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 更新内容 <ul style="list-style-type: none"> 汚泥を助燃剤化するための新型脱水機への更新 受変電設備の更新 高度処理設備（オゾン発生機）の設置
<p>【継続】 公共下水道 汚水管渠整備事業</p> <p>(5-2 循環型社会の推進と生活環境の保全)</p> <p>所管課</p> <p>都市基盤部下水道課</p>	<p>【公共水域の水質汚濁の防止】 ●公共下水道の計画的な整備を行い、普及率の向上を図ります。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>平成25年度に事業認可区域を拡大した高砂町、本通六丁目及び本通七丁目の一部、並びに中溝町について、平成32年度までに整備完了を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> H29 事業管理計画策定業務・詳細設計業務(横井三丁目) <ul style="list-style-type: none"> 管渠整備工事(L=600m：高砂町・本通六丁目)、マンホールポンプ一式 H30 公共下水道事業計画変更業務委託、管渠整備工事(L=385m) H31 管渠整備工事(L=700m)
<p>【継続】 公共下水道 長寿命化事業</p> <p>(5-2 循環型社会の推進と生活環境の保全)</p> <p>所管課</p> <p>都市基盤部下水道課</p>	<p>【汚水処理施設の維持管理】 ●浄化センターでは、「下水道長寿命化計画」により計画的な改修を実施します。その他の施設についても、必要に応じて設備・機器の更新や修繕等に努めます。</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p> <p>浄化センターは、供用開始後21年が経過し、老朽化による不具合が発生している。このため、平成24年度に定めた「下水道長寿命化計画」に基づき、予防保全的な改修工事等を行い、施設の延命化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度 汚泥濃縮設備・水処理運転操作設備の改修
<p>事業名と関連する施策の柱</p> <p>所管課</p>	<p>事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p>
<p>事業名と関連する施策の柱</p> <p>所管課</p>	<p>事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向</p> <p>計画期間における事業実施内容・目的など</p>

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	8,800	549,000	1,076,000		
	財源見込	国・県補助金	2,933	161,805		323,945
		地方債		291,000		583,000
		その他				
		一般財源	5,867	96,195		169,055
成果目標	事業費による進捗率(年度事業費/総事業費×100)	2.7%	38.5%	100.0%	○循環型社会形成推進交付金(国) ○一般廃棄物処理事業債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	248,800	164,800	248,800		
	財源見込	国・県補助金	60,000	50,000		60,000
		地方債	175,000	104,000		175,000
		その他	13,800	10,800		13,800
		一般財源				
成果目標	社会資本整備計画における下水道処理人口普及率	10.7%	10.8%	10.9%	■公共下水道事業特別会計 ○社会資本整備総合交付金(国) ○下水道事業債 ○受益者負担金 ○一般会計繰入金	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	97,030				
	財源見込	国・県補助金	52,250			
		地方債	44,700			
		その他	80			
		一般財源				
成果目標	島田浄化センター長寿命化事業執行率(%) ※累計事業費/全体事業費	100.0%			■公共下水道事業特別会計 ○社会資本整備総合交付金(国) ○下水道事業債	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費					
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
成果目標					備考(財源の説明など)	
項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費					
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
成果目標					備考(財源の説明など)	

第6章 人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 就園奨励費補助金交付事業 (6-1 学校教育の充実)	【教育環境の充実】 ●心・学力、体を育む創意工夫がある教育活動を推進し、子どもたちの個性、能力の育成に力を入れていきます。 計画期間における事業実施目的・内容など 幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園に通園する園児を持つ世帯が交付要件に該当する場合、保育料等を減免する幼稚園に対し補助金を交付する。 ・平成29年度及び平成30年度に交付要件を一部緩和する。
所管課	
こども未来部保育支援課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 嘱託員 (6-1 学校教育の充実)	【教育環境の充実】 ●特別な支援を必要とする児童・生徒に適切な教育を行う体制を強化します。 計画期間における事業実施内容・目的など 多様な問題を抱える児童・生徒に行き届いた教育を行うため、各種支援員等を配置し、「しまだの教育」が目指す「個に焦点を当てた教育」の充実を図る。 ・平成29年度～平成31年度 学校教育支援員など嘱託員76名 学校教育支援員 図書館支援員 教育相談員 教員指導員 ほか
所管課	
教育部学校教育課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 スクールソーシャルワーカー活用事業 (6-1 学校教育の充実)	【教育環境の充実】 ●特別な支援を必要とする児童・生徒に適切な教育を行う体制を強化します。 計画期間における事業実施内容・目的など スクールソーシャルワーカーを各学校に派遣し、不登校児童生徒数の減少と問題行動の発件数減少を目指す。 ・学校と関係機関との連携、教職員へのコンサルテーション ・保護者への面接や家庭訪問 等
所管課	
教育部学校教育課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 夢育・地育推進事業 (6-1 学校教育の充実)	【教育環境の充実】 ●心・学力、体を育む創意工夫がある教育活動を推進し、子どもたちの個性、能力の育成に力を入れていきます。 計画期間における事業実施内容・目的など 島田市の未来を担う子どもたちの夢や豊かな心を育むため、地域の特色を活かした教育活動や、地域の資源、人材を活用した学校教育を推進するための研究活動を行う各学校に対して交付金（夢育・地育推進事業交付金）を交付するほか、地域を愛する子どもたちを育むためのモデル事業を実施する。 ・夢育・地育推進事業交付金 H29～H31 7,000千円 ・モデル事業（ALT業務委託料）H29～H31 5,000千円
所管課	
教育部学校教育課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 外国語教育支援事業 (6-1 学校教育の充実)	【情報・コミュニケーション教育の充実】 ●ALT（外国語指導助手）の活用により、国際理解教育・外国語教育を通して、新しい時代に対応できる人材の育成を図ります。 計画期間における事業実施内容・目的など 文部科学省が示す「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」に基づき、平成32年度から「新学習指導要領」が全面実施されることに伴い、小中学校での英語教育の充実を図るためALT（外国語教育指導助手）及び支援員を配置する。 ・平成32年度からの小学校5・6年生の外国語授業教科化及び小学校3・4年生の外国語活動必修化に向け、ALTの人数を3人から段階的に増員する。
所管課	
教育部学校教育課	

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	80,400	64,300	62,500	3.ウ 子どもをまんなかに子育てする。 ◆子育て支援体制の充実[P.18]	
	財源見込	国・県補助金	17,400	13,900		13,500
		地方債				
		その他				
	一般財源	63,000	50,400	49,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	全幼稚園児に対する補助金該当者の割合	80%	85%	90%	○幼稚園就園奨励費補助金(国)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	104,200	104,200	104,200	3.エ 豊かな心をもった子どもを育成する ◆個に焦点を当てた授業の推進[P.20]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	104,200	104,200	104,200	備考(財源の説明など)	
成果目標	授業がよくわかると思う児童・生徒の割合	90% 80%	90% 80%	90% 80%		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	2,520	2,520	2,520	3.エ 豊かな心をもった子どもを育成する ◆個に焦点を当てた授業の推進[P.20]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	2,520	2,520	2,520	備考(財源の説明など)	
成果目標	スクールソーシャルワーカー派遣時間数	1,017時間	1,017時間	1,017時間		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	12,000	12,000	12,000	3.エ 豊かな心をもった子どもを育成する ◆個に焦点を当てた授業の推進[P.20]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他	1,000	1,000		1,000
	一般財源	11,000	11,000	11,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	授業がよくわかると思う児童・生徒の割合	90% 80%	90% 80%	90% 80%	○ふるさと寄付金	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	15,900	22,300	22,300	3.エ 豊かな心をもった子どもを育成する ◆個に焦点を当てた授業の推進[P.20]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	15,900	22,300	22,300	備考(財源の説明など)	
成果目標	A L Tの派遣時間数	4,925時間	5,910時間	5,910時間		

第6章 人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 ICT教育推進事業 (6-1 学校教育の充実)	【教育施設の整備】 ●児童・生徒が、安全・安心な学校生活を送れるよう、学校施設の整備や教材の充実を図ります。 計画期間における事業実施内容・目的など 幅広い年代を対象に、レベルに応じたICT実践講座など教育の場を設けることで、ICT機器や情報通信ネットワークなどの情報手段に慣れ親しみ、ICT技術を適切かつ主体的、積極的に活用できる人材を育成する。 ・学校教育におけるICT機器を活用した学習 ・小学生から社会人までを対象とした、プログラミングを含む世代に応じた段階別キャリア形成支援につながる講座の開催
所管課	
市長戦略部戦略推進課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 神座小学校耐震補強事業 (6-1 学校教育の充実)	【教育施設の整備】 ●児童・生徒が、安全・安心な学校生活を送れるよう、学校施設の整備や教材の充実を図ります。 計画期間における事業実施目的・内容など 静岡県耐震判定基準で耐震性能ランクⅡ（ $I_s/ET=0.93$ ）と判定された神座小学校校舎1棟の耐震補強工事を実施する。 ・耐震補強工事 校舎棟（RC造2階） 延床面積 1,674.00㎡ 平成29年度 耐震補強工事実施設計業務 平成30年度 耐震補強工事、工事監理業務
所管課	
教育部教育総務課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 島田第四小学校改築事業 (6-1 学校教育の充実)	【教育施設の整備】 ●児童・生徒が、安全・安心な学校生活を送れるよう、学校施設の整備や教材の充実を図ります。 計画期間における事業実施内容・目的など 島田第四小校舎・屋内運動場は、校舎が築50年、屋内運動場が築45年が経過し、老朽化による劣化が著しく、静岡県耐震判定基準で耐震性能ランクⅡの建物であるため、全面改築を実施する。 ・平成29年度 地質調査、基本設計業務 ・平成30年度 校舎・屋内運動場改築工事実施設計、用地測量ほか ・平成31年度 校舎・屋内運動場改築工事、改築工事監理業務
所管課	
教育部教育総務課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 島田第一小学校改修事業 (6-1 学校教育の充実)	【教育施設の整備】 ●児童・生徒が、安全・安心な学校生活を送れるよう、学校施設の整備や教材の充実を図ります。 計画期間における事業実施内容・目的など 島田第一小北棟は築36年、南棟は築35年が経過し、老朽化による劣化が著しく、静岡県耐震判定基準で耐震性能ランクⅡの建物であるため、全面改築を実施する。 ・平成30年度 校舎耐力度調査業務 ・平成31年度 地質調査業務、校舎建設基本設計業務 ・平成32年度以降 実施設計業務、校舎建設工事
所管課	
教育部教育総務課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 大津小学校屋内運動場耐震補強事業 (6-1 学校教育の充実)	【教育施設の整備】 ●児童・生徒が、安全・安心な学校生活を送れるよう、学校施設の整備や教材の充実を図ります。 計画期間における事業実施内容・目的など 静岡県耐震判定基準で耐震性能ランクⅡ（ $I_s/ET=0.80$ ）と判定された大津小学校屋内運動場の耐震補強工事を実施する。 ・耐震補強工事 屋内運動場（S造2階） 延床面積 749.00㎡ 平成29年度 耐震補強計画策定業務 平成30年度 耐震補強工事実施設計業務 平成31年度 耐震補強工事、工事監理業務
所管課	
教育部教育総務課	

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	21,000	46,000	43,000	3.エ 豊かな心をもった子どもを育成する ◆子どもたちの成長を支える連携した教育の推進[P.20]	
	財源見込	国・県補助金	10,500	23,000		21,500
		地方債				
		その他				
一般財源	10,500	23,000	21,500	備考(財源の説明など)		
成果目標	ICT・プログラミングに興味をもった児童・生徒の数	10人/年	20人/年	30人/年	○地方創生推進交付金	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	7,700	80,000		備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金		20,000		
		地方債		60,000		
		その他				
一般財源	7,700					
成果目標	小中学校の校舎・屋内運動場における構造躯体耐震対策実施棟数(全102棟数中)	91/102	92/102	93/102	○緊急地震・津波対策交付金(県) ○緊急防災・減災事業債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	33,000	82,000	958,000	備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金				203,510
		地方債		61,500		679,000
		その他				
一般財源	33,000	20,500	75,490			
成果目標					○学校施設環境改善交付金(国) ○学校教育施設等整備事業債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費		12,000	21,620	備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
一般財源		12,000	21,620			
成果目標						
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	3,000	5,400	70,000	備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金	1,500	2,700		20,000
		地方債				50,000
		その他				
一般財源	1,500	2,700				
成果目標	小中学校の校舎・屋内運動場における構造躯体耐震対策実施棟数(全102棟数中)	91/102	92/102	93/102	○緊急地震・津波対策交付金(県) ○緊急防災・減災事業債	

第6章 人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 伊太小学校屋内運動場耐震補強事業 (6-1 学校教育の充実)	【教育施設の整備】 ●児童・生徒が、安全・安心な学校生活を送れるよう、学校施設の整備や教材の充実を図ります。 計画期間における事業実施内容・目的など 静岡県耐震判定基準で耐震性能ランクⅡ（ $I_s/ET=0.80$ ）と判定された伊太小学校屋内運動場の耐震補強工事を実施する。 ・耐震補強工事 屋内運動場（S造2階） 延床面積 749.00㎡ 平成30年度 耐震補強計画策定業務 平成31年度 耐震補強工事実施設計業務 平成32年度 耐震補強工事、工事監理業務
所管課	
教育部教育総務課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 小・中学校屋根改修事業 (6-1 学校教育の充実)	【教育施設の整備】 ●児童・生徒が、安全・安心な学校生活を送れるよう、学校施設の整備や教材の充実を図ります。 計画期間における事業実施目的・内容など 小・中学校の屋上防水層及び屋根葺材の寿命は構造躯体と比較して短く、防水効果が薄れ漏水を引き起こすため、予防保全対策として屋根改修を行う。 ・平成29年度 伊久美小屋内運動場、六合東小校舎 ・平成30年度 島三小校舎、北中校舎
所管課	
教育部教育総務課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 小学校プール改修事業 (6-1 学校教育の充実)	【教育施設の整備】 ●児童・生徒が、安全・安心な学校生活を送れるよう、学校施設の整備や教材の充実を図ります。 計画期間における事業実施内容・目的など コンクリート製のプールは、クラックによる漏水が生じるとともに、コンクリートが欠けることで、手足を傷つける要因となっていることから、塩ビシートによる改修工事を行い、延命化を図る。 ・平成29年度 島一小プール、川根小プール ・平成30年度 金谷小プール ・平成31年度 大津小プール
所管課	
教育部教育総務課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 小・中学校トイレ改修事業 (6-1 学校教育の充実)	【教育施設の整備】 ●児童・生徒が、安全・安心な学校生活を送れるよう、学校施設の整備や教材の充実を図ります。 計画期間における事業実施内容・目的など 生活環境への配慮を目的に児童・生徒数に応じた洋式トイレを設置し、清潔かつ使いやすいトイレ施設への改修を行う。 ・平成29年度 島五小、島二中 ・平成30年度 湯日小、六合東小、島二中 ・平成31年度 島五小、大津小、六合中
所管課	
教育部教育総務課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 スクールバス更新事業 (6-1 学校教育の充実)	【教育施設の整備】 ●児童・生徒が、安全・安心な学校生活を送れるよう、学校施設の整備や教材の充実を図ります。 計画期間における事業実施内容・目的など 金谷、川根、伊久美地区において、遠距離通学する児童生徒の交通手段として運行するスクールバスについて、老朽化に伴い更新を行う。 ・平成29年度 川根地区運行スクールバスの更新 ・平成30年度 金谷地区運行スクールバスの更新 ・平成31年度 川根地区運行スクールバスの更新
所管課	
教育部学校教育課	

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費		3,000	5,400		
	財源見込	国・県補助金		1,500		2,700
		地方債				
		その他				
	一般財源		1,500	2,700	備考(財源の説明など)	
成果目標	小中学校の校舎・屋内運動場における構造躯体耐震対策実施棟数(全102棟数中)	91/102	92/102	93/102	○緊急地震・津波対策交付金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	19,000	25,000			
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	19,000	25,000		備考(財源の説明など)	
成果目標						
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	28,000	13,000	13,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	16,000			
		その他				
	一般財源	12,000	13,000	13,000	備考(財源の説明など)	
成果目標					○過疎対策事業債	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	25,000	23,200	9,200		
	財源見込	国・県補助金	3,300	6,300		
		地方債				
		その他				
	一般財源	21,700	16,900	9,200	備考(財源の説明など)	
成果目標	児童・生徒用トイレが洋式化50%を達成した小中学校数(全25校)	11/25	13/25	16/25	○学校施設環境改善交付金(国) ○空港隣接地域賑わい空間創生事業補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	8,000	15,000	8,000	4.ウ 住民生活を支える公共交通基盤の整備 ◆公共交通網等の充実[P.24]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債	8,000			8,000
		その他				
	一般財源		15000		備考(財源の説明など)	
成果目標	スクールバス利用児童・生徒数(人)	200人	200人	200人	○過疎対策事業債	

第6章 人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 図書資料充実事業 (6-2 生涯学習の充実)	【読書活動の推進と読書機会の提供の充実】 ●市民の自発的な学習意欲に応えられるよう図書館の蔵書・資料の充実に努めます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 文部科学省が示した「これからの図書館像」の基準による人口10万人に対する蔵書数45万冊の確保を目指し、図書資料の充実を図る。
教育部図書館課	・蔵書計画 平成28年度末 425,000冊 平成29年度末 437,500冊 平成30年度末 450,000冊
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 しまだ楽習センター運営事業 (6-2 生涯学習の充実)	【生涯学習の推進】 ●新たな知識・技術を学び、交流を図るなど、地域文化の向上につながる学習の場を提供します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 住民の生涯学習の拠点として、幅広い年代の市民を対象とした講座を開講し、安全で快適に利用できるよう円滑な管理運営を行う。
教育部社会教育課	・施設賃借料 年15,072千円 ・平成30年度から指定管理者制度導入予定
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 島田市野外活動センター運営事業（管理運営経費） (6-2 生涯学習の充実)	【生涯学習の推進】 ●新たな知識・技術を学び、交流を図るなど、地域文化の向上につながる学習の場を提供します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など センターハウスと宿泊棟で構成される野外活動センターについては、平成18年度から指定管理者制度により運営している。市は施設の維持管理、修繕など施設利用環境の向上に努めている。
教育部社会教育課	・平成28年度 指定管理料 8,774千円 ・平成29年度 指定管理料 8,774千円 ＊平成29年度をもって現指定管理者との契約が満了する。
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 島田市山村都市交流センター運営事業（管理運営経費） (6-2 生涯学習の充実)	【生涯学習の推進】 ●新たな知識・技術を学び、交流を図るなど、地域文化の向上につながる学習の場を提供します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 旧笹間小学校を改修し、平成21年4月にオープンした山村都市交流センターは、平成22年度から指定管理者制度により運営している。市は施設の維持管理、修繕など施設利用環境の向上に努めている。
教育部社会教育課	・平成28年度 指定管理料 14,079千円 ・平成29年度 指定管理料 14,079千円 ＊平成29年度をもって現指定管理者との契約が満了する。
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 島田市野外活動センター運営事業（施設改修） (6-2 生涯学習の充実)	【生涯学習の推進】 ●新たな知識・技術を学び、交流を図るなど、地域文化の向上につながる学習の場を提供します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など センターハウスと宿泊棟で構成される野外活動センターについては、平成18年度から指定管理者制度により運営している。利用者の安全性・利便性向上のための施設改修・整備を行う。
教育部社会教育課	・平成29年度実施内容 山林法面落石防止工事、宿泊棟屋根修繕、 宿泊棟屋外トイレ改修 など

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	30,000	30,000	18,000	4.ア 健康長寿の促進 ◆生涯学習の振興[P.22]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	30,000	30,000	18,000	備考(財源の説明など)
成果目標	蔵書数	437,500冊	450,000冊	450,000冊	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	41,600	33,000	33,000	4.ア 健康長寿の促進 ◆生涯学習の振興[P.22]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他	9,300		
	一般財源	32,300	33,000	33,000	備考(財源の説明など)
成果目標	しまだ楽習センター施設利用者数	50,250人	50,500人	50,750人	○講座受講料、楽習センター使用料
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	14,000	13,800	13,800	4.ア 健康長寿の促進 ◆生涯学習の振興[P.22]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他	30	30	30
	一般財源	13,970	13,770	13,770	備考(財源の説明など)
成果目標	野外活動センター施設利用者数	48,000人	49,000人	50,000人	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	15,000	15,000	15,000	4.ア 健康長寿の促進 ◆生涯学習の振興[P.22]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	15,000	15,000	15,000	備考(財源の説明など)
成果目標	山村都市交流センター施設利用者数	18,000人	13,000人	18,000人	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	21,400			4.ア 健康長寿の促進 ◆生涯学習の振興[P.22]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	21,400			備考(財源の説明など)
成果目標	野外活動センター施設利用者数	48,000人	49,000人	50,000人	

第6章 人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 島田市山村都市交流センター運営事業（施設改修） (6-2 生涯学習の充実)	【生涯学習の推進】 ●新たな知識・技術を学び、交流を図るなど、地域文化の向上につながる学習の場を提供します。 計画期間における事業実施内容・目的など 旧笹間小学校を改修し、平成21年4月にオープンした山村都市交流センターは、平成22年度から指定管理者制度により運営している。利用者の利便性向上のための施設改修を実施する。 ・平成29年度改修内容 屋上タラップ改修、LED照明器具への取り替え 屋上防水工事 など
所管課	
教育部社会教育課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 田代の郷整備事業 (6-4 スポーツの振興)	【スポーツ施設の整備】 ●田代の郷整備事業地内に市民の健康維持・増進に資するスポーツ施設の整備を進めます。 計画期間における事業実施内容・目的など 田代陸上トラック整備事業の内容を見直し、市民の意見や民間活力による整備手法など、様々な角度から検討し、スポーツの振興や競技力の向上、さらに市民の健康増進に資する施設整備を進めていく。
所管課	
教育部スポーツ振興課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 島田球場改修事業 (6-4 スポーツの振興)	【スポーツ施設の整備】 ●各種スポーツ施設・広場について、利便性の向上や安全面の確保のほか、障害者の利用に配慮した整備・改修を行います。 計画期間における事業実施目的・内容など 昭和55年建設、築後36年が経過した島田球場については、老朽化が進み利便性及び安全性が低下していることから、平成27年度に耐震補強工事を実施した。今後、空調設備や防球ネットの改修をはじめとする長寿命化を見据えたリニューアルを行う。 ・平成29年度 内野スタンドベンチ取替、内野スタンド防水塗装
所管課	
教育部スポーツ振興課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 総合スポーツセンター改修事業 (6-4 スポーツの振興)	【スポーツ施設の整備】 ●各種スポーツ施設・広場について、利便性の向上や安全面の確保のほか、障害者の利用に配慮した整備・改修を行います。 計画期間における事業実施内容・目的など 館内施設の省エネルギー化及び東京オリンピック合宿誘致を見据えた施設改修を行う。 ・メインアリーナ空調設備改修工事 ・館内照明施設改修事業 照明器具LED化
所管課	
教育部スポーツ振興課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 大井川河川敷施設改修工事 (6-4 スポーツの振興)	【スポーツ施設の整備】 ●各種スポーツ施設・広場について、利便性の向上や安全面の確保のほか、障害者の利用に配慮した整備・改修を行います。 計画期間における事業実施内容・目的など 大井川河川敷に設置されているスポーツ施設の改修により、利用者の利便性と安全性を確保する。 ・旭多目的広場改修工事（学童野球場整備） 平成29年度 事業費 8,000千円 ・家山スポーツ広場テニスコート改修工事 平成30年度 事業費 4,000千円
所管課	
教育部スポーツ振興課	

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	8,500			4.ア 健康長寿の促進 ◆生涯学習の振興[P.22]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	8,500			備考(財源の説明など)
成果目標	山村都市交流センター施設利用者数	18,000人	13,000人	18,000人	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費				4.ア 健康長寿の促進 ◆スポーツの振興[P.22]
	財源見込	国・県補助金	実施方針が具体化した後、必要な事業費を示す。		
		地方債			
		その他			
	一般財源				備考(財源の説明など)
成果目標					
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	55,300	19,000	31,000	4.ア 健康長寿の促進 ◆スポーツの振興[P.22]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	55,300	19,000	31,000	備考(財源の説明など)
成果目標	島田球場施設利用者数	10,900人	11,100人	11,300人	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	10,000	131,000	137,500	4.ア 健康長寿の促進 ◆スポーツの振興[P.22]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債			
		その他		87,150	91,700
	一般財源	10,000	43,850	45,800	備考(財源の説明など)
成果目標	削減電気使用量	995,000 kWh/年	870,000 kWh/年	870,000 kWh/年	○JOC交付金
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ
事業計画額	計画事業費	8,000	4,000		4.ア 健康長寿の促進 ◆スポーツの振興[P.22]
	財源見込	国・県補助金			
		地方債		4,000	
		その他			
	一般財源	8,000			備考(財源の説明など)
成果目標	学童グラウンド利用者数	10,300人	10,500人	10,700人	○過疎対策事業債

第6章 人を育て、歴史を大切に新しい文化を創造するまち

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 文化施設修繕事業 (6-5 文化・芸術活動の振興)	【文化施設の設備充実と活用】 ●施設の整備・修繕を計画的に行い、利用者が安心して利用できる施設の充実を図ります。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 文化施設（プラザおおるり、金谷生きがいセンター、川根文化センターチャリム）は、開館以来年数が経過しており、経年劣化による小破修繕に加え、耐用年数経過による大規模修繕が必要となっている。
教育部文化課	・プラザおおるり 外壁改修、2・3F女子トイレ改修 ほか ・金谷生きがいセンター 外壁改修 ・川根文化センターチャリム 旧図書室の改修
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 び〜ファイブ1F跡利用 (6-5 文化・芸術活動の振興) (3-3 商業・サービス産業の振興)	【文化施設の設備充実と活用】 ●施設の整備・修繕を計画的に行い、利用者が安心して利用できる施設の充実を図ります。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 現在、使用されていないび〜ファイブ1階について、文化的利用のための民間活力誘導策の検討や公共的利用の可能性など、様々な角度から調査・研究を進め、(株)まちづくり島田と協力して中心市街地の賑わい創出に向けて有効活用を図る。
教育部文化課・産業観光部商工課 市長戦略部戦略推進課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 国指定史跡諏訪原城跡保存整備事業 (6-6 歴史資源の保存と活用)	【史跡保存整備の推進】 ●国の指定史跡の「島田宿大井川川越遺跡」「諏訪原城跡」のほか、県指定史跡の「上志戸呂古窯跡」の整備を進めていきます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 諏訪原城を復元、保存し、環境整備を行うことで、武田流築城術を広め、遺跡や文化財を保存していく機運を高める。
教育部文化課	・平成29年度 造成工事、サイン整備、ガイダンス施設実施設計 ・平成30年度 土塁整備、サイン整備、ガイダンス施設建設 ・平成31年度 園路整備、サイン整備、発掘調査 など
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 国指定史跡島田宿大井川川越遺跡保存整備事業 (6-6 歴史資源の保存と活用)	【史跡保存整備の推進】 ●国の指定史跡の「島田宿大井川川越遺跡」「諏訪原城跡」のほか、県指定史跡の「上志戸呂古窯跡」の整備を進めていきます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 番宿等川越制度に関連する施設を保存・整備し、島田市の歴史的資産を後世に伝えることを目的に整備を進めていく。
教育部文化課	・平成29年度、30年度 基本計画策定 ・平成31年度 立合宿基本設計、植栽工事
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	34,500			備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	34,500				
成果目標						
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費				備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金	実施方針が具体化した後、必要な事業費を示す。			
		地方債				
		その他				
	一般財源					
成果目標						
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	37,800	105,000	65,000	1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆ニューツーリズムや歴史・文化資源を活用した新たな観光の推進[P.10]	
	財源見込	国・県補助金	20,526	66,216		46,866
		地方債				
		その他				
	一般財源	17,274	38,784	18,134	備考(財源の説明など)	
成果目標	諏訪原城に係る出前講座参加者、入場者数	18,500人	20,000人	27,000人	○重要文化財等保存整備費補助金(国) ○文化財保存費補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	4,400	5,900	10,800	1.イ まちの魅力を活かして、観光で稼ぐ ◆ニューツーリズムや歴史・文化資源を活用した新たな観光の推進[P.10]	
	財源見込	国・県補助金	2,930	3,890		5,800
		地方債				
		その他				
	一般財源	1,470	2,010	5,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	川越街道来場者数	40,000人	41,000人	42,000人	○重要文化財等保存整備費補助金(国) ○文化財保存費補助金(県)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費				備考(財源の説明など)	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源					
成果目標						

第7章 市民と行政がともに創る、活力に満ちたまち～まちづくりの進め方～

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 まちづくり支援事業交付金 (7-1 市民参加・地域主体のまちづくりの推進)	【市民活動促進の仕組みづくり】 ●協働のまちづくりを推進するため、市民や地域などによる団体が主体的に取り組む事業を支援します。
所管課	計画期間における事業実施目的・内容など 市民が主体的に取り組み、公益性を有する事業について、プレゼンテーションとその審査を経て、交付対象団体を決定する。翌年4月に事業報告会を開催し、事業内容を発表、評価を行う。 交付の種類、交付限度額を3種類とし、団体が継続して活動できるよう、「活動育成」「活動推進」「活動拡大」と段階別に交付限度額を設定する。
地域生活部協働推進課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 30歳の同窓会実施事業 (7-1 市民参加・地域主体のまちづくりの推進)	【市民活動促進の仕組みづくり】 ●協働のまちづくりを推進するため、市民や地域などによる団体が主体的に取り組む事業を支援します。
所管課	計画期間における事業実施目的・内容など 少子高齢化が進行し、地域活動への若者の参加率が低下している中、「30歳の同窓会」を開催し、本市の将来を担う30歳の若者が自らの手で作り上げる地域活性化イベントを通じて、新たなつながりを生み出す機会とする。
地域生活部協働推進課	・実施内容 移住・定住施策、子育て支援施策、地場製品の紹介等
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 市民活動センター整備事業 (7-1 市民参加・地域主体のまちづくりの推進)	【市民活動促進の仕組みづくり】 ●NPO法人、市民活動団体等への支援策の一つとして、既存の公共施設の一部を活動拠点等として提供することを検討します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 地域交流センター「歩歩路」に、市民活動の相談窓口といった中間支援機能を有する「市民活動センター」を整備する。
地域生活部協働推進課	・実施内容 地域交流センター「歩歩路」第4、5、6会議室に「市民活動センター」を設置
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 自治基本条例制定事業 (7-1 市民参加・地域主体のまちづくりの推進)	【市民と行政の協働】 ●市民・議会・行政がそれぞれの役割を認識し、住民自治による協働のまちづくりを進めるため、「自治基本条例」の制定に向けて取り組みます。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 市政への市民参画や協働のまちづくりを一層推進していくため、平成26年度から「自治基本条例を考える市民会議」を組織し、行政との意見交換を交え、条例案を作成する。
地域生活部地域づくり課	・H29年度以降の事業予定 市民意識調査の結果に基づき、市議会への条例案提出を判断する。 制定後は、協働のまちづくりを旨とする条例の周知に向けてPR活動を行う。
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 結婚支援事業 (7-2 人権の尊重、男女共同参画社会の形成)	【男女共同参画の推進】 ●「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の考え方を推進し、男女が日々充実した生活を過ごし、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 島田市在住の独身男女に対し、結婚の意識付けと出会いの場を提供するための事業を実施する。併せて、独身男女の親族に対しても情報交換の場を提供し、当事者以外からの結婚のアプローチを図る。
子ども未来部子育て応援課	・事業内容 出会いの場創造事業

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	4,000	11,000	13,100		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他	2,000	2,000		
	一般財源	2,000	9,000	13,100	備考(財源の説明など)	
成果目標	まちづくり支援事業交付金交付対象団体数	40団体	50団体	57団体	○(公財)静岡県市町村振興協会地域コミュニティ活性化助成事業	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	2,400	2,400	2,400	2.ア 移住・定住の促進 ◆定住化の促進[P.14]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他	1,200	1,200		1,200
	一般財源	1,200	1,200	1,200	備考(財源の説明など)	
成果目標	同窓会参加者数	200人	200人	200人	○参加者負担金	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	8,280	8,280	8,280		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他	3,000	3,000		3,000
	一般財源	5,280	5,280	5,280	備考(財源の説明など)	
成果目標	市民活動センター登録団体数	70団体	80団体	90団体	○(公財)静岡県市町村振興協会地域協働促進助成事業	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	940	240	240		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	940	240	240	備考(財源の説明など)	
成果目標	市民意識調査項目「住民の市政への参加の推進」の重要度を計画期間内に5%上昇させる。(H27年度比)			75%		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	2,500	2,500	2,500	3.ア 出逢い、恋して、結婚する ◆出逢いの場づくり[P.16]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	2,500	2,500	2,500	備考(財源の説明など)	
成果目標	結婚支援事業の参加者数 結婚支援事業のカップル成立数	80人 10組	80人 10組	80人 10組		

第7章 市民と行政がともに創る、活力に満ちたまち～まちづくりの進め方～

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 結婚新生活支援事業 (7-2 人権の尊重、男女共同参画社会の形成)	【男女共同参画の推進】 ●「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」の考え方を推進し、男女が日々充実した生活を過ごし、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります。 計画期間における事業実施内容・目的など 経済的理由により結婚に踏み切れない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援し、少子化対策の強化を図る。 ・事業内容 年齢要件：婚姻届提出時点で夫婦ともに45歳以下 助成額上限：300千円
所管課	
子ども未来部子育て応援課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 成年後見制度支援体制構築事業 (7-2 人権の尊重、男女共同参画社会の形成)	【人権意識の啓発】 ●市民一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく認識し、行動できる社会の実現に向けて、人権教育の充実や人権啓発を推進します。 計画期間における事業実施内容・目的など 認知症等により判断能力が不十分な高齢者のうち、後見人として適当な親族がいない者をサポートするため、一般市民を対象に講座を開催し、「市民成年後見人」を養成する。 ・事業内容 市民成年後見人養成講座の開催（H28～35年度で年5人の養成）
所管課	
健康福祉部長寿介護課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 島田市役所本庁舎建替事業 (7-3 公共施設の整備と適正配置)	【公有財産の適正管理】 ●市役所本庁舎については、建設から50年以上が、耐震補強からも10年以上が経過しているため、早期の建て替えに向けての計画を策定します。 計画期間における事業実施内容・目的など 昭和37年の建築から53年が経過し老朽化が著しい本庁舎について、建て替えについて検討していく。
所管課	
行政経営部財政課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【新規】 金谷庁舎跡地利用事業 (7-3 公共設備の整備と適正配置)	【公有財産の適正管理】 ●金谷庁舎の跡地利用について、地域の公共施設の状況や市役所本庁舎の老朽化対策と合わせ、総合的に検討を進めます。 計画期間における事業実施目的・内容など 金谷庁舎の跡地利用について、行政機能を集約（支所機能の統合）し、健康・福祉に資する機能を持たせるなど整備内容について調整を図る。事業を進める上で、民間の力を活用し、公共性が高い機能を持たせた施設整備を目指していく。 ・平成29年度 施設機能の決定、事業者の募集 ・平成30年度 事業着手
所管課	
市長戦略部戦略推進課 行政経営部経営管理課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 都市提携・交流事業（国際交流の促進） (7-4 国内外の地域との交流促進)	【国際交流の促進】 ●島田市国際交流協会が実施する海外友好都市、姉妹都市との交流事業等を支援することにより、国際感覚を持った人材の育成や、市民レベルの交流活動の進展につなげます。 計画期間における事業実施内容・目的など 国際時代にふさわしい島田市の発展に資する、教育、文化、スポーツ、産業等の広範な国際交流並びに国際協力を推進する。 ◆事業内容 ・湖州市、ブリエンツ町、リッチモンド市への訪問団派遣 ・島田大祭等訪問団受入 など
所管課	
地域生活部地域づくり課	

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	12,000	12,000	12,000	3.ア 出逢い、恋して、結婚する ◆出逢いの場づくり[P.16]	
	財源見込	国・県補助金	5,400	5,400		5,400
		地方債				
		その他				
	一般財源	6,600	6,600	6,600	備考(財源の説明など)	
成果目標	婚姻数	449組	458組	467組	○結婚新生活支援事業費補助金	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	1,600	3,200	3,200	4.イ 地域包括ケアの推進 ◆地域で支える仕組みづくり [P.24]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	1,600	3,200	3,200	備考(財源の説明など)	
成果目標	市民成年後見人候補者として新規に名簿登録する人数	0人	5人	5人		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費				実施方針が具体化した後、必要な事業費を示す。	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源				備考(財源の説明など)	
成果目標						
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費				実施方針が具体化した後、必要な事業費を示す。	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源				備考(財源の説明など)	
成果目標						
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	9,700	9,600	10,000		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	9,700	9,600	11,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	市民意識調査項目「国際交流や都市間交流の推進」の重要度を計画期間内に3%上昇させる(H27調査との比較)	50.0%	51.0%	51.5%		

第7章 市民と行政がともに創る、活力に満ちたまち～まちづくりの進め方～

事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 オリンピック・パラリンピック合宿誘致経費 (7-4 国内外の地域との交流促進)	【スポーツ・文化交流の促進】 ●スポーツに関する取組を通じて、「スポーツのまち 島田」をアピールし、スポーツ合宿の誘致を行います。また、全国規模の市民マラソン大会や、国内友好都市との連携によるスポーツ少年団交流会などの開催を推進します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 2020年東京オリンピック・パラリンピック大会に向け、競技者の合宿誘致を進めることにより、シティプロモーションの推進や交流人口の拡大等を図る。
産業観光部観光課	◆事業内容 ・シンガポール卓球ナショナルチームの島田市への視察実施 ・オリンピック、パラリンピック出場経験者と市民との交流実施 など
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 個人番号カード交付事業 (7-5 開かれた行政と行財政の効率化)	【番号制度への取組】 ●社会保障・税番号制度の導入に伴い、個人情報の保護に十分に配慮しつつ、社会保障制度、税制及び災害対策に関する分野における事務手続きの見直し、関係する条例の改正及び情報システムの改修を実施し、市民の利便性の向上並びに事務手続きの簡素化及び効率化を推進します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 平成27年度から社会保障・税番号制度が導入され、個人番号カードの交付が開始されたため、その事務処理に必要な体制の維持を行うとともに、市民への個人番号カードの普及に努める。
地域生活部市民課	◆事業内容 ・マイナポータル一部利用開始、証明書等のコンビニ交付サービス開始 など
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 自治体情報セキュリティ強化対策事業 (7-5 開かれた行政と行財政の効率化)	【番号制度への取組】 ●社会保障・税番号制度の導入に伴い、個人情報の保護に十分に配慮しつつ、社会保障制度、税制及び災害対策に関する分野における事務手続きの見直し、関係する条例の改正及び情報システムの改修を実施し、市民の利便性の向上並びに事務手続きの簡素化及び効率化を推進します。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 個人番号を利用した他機関との情報連携開始に向け、総務大臣通知により要請のあった自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化に取り組む。
行政経営部総務課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 行政番組放送事業 (7-5 開かれた行政と行財政の効率化)	【情報公開の推進】 ●広報紙やホームページ、FM島田、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）などを活用して、行政情報を積極的に公開するとともに、複数メディアを戦略的に連動・連携させた情報提供のほか、市民からの意見・提案には速やかに回答するなど、市民と行政との情報共有を図ります。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など FM島田の番組を通じて、住民福祉の増進や地域の活性化に資する情報や災害時における緊急情報を島田市全域に提供する。
市長戦略部広報課	
事業名と関連する施策の柱	事業実施根拠となる後期基本計画の施策の方向
【継続】 シティプロモーション推進事業 (7-5 開かれた行政と行財政の効率化)	【地域間交流の促進】 ●大井川流域の中核都市として、流域自治体や民間企業者との協働により、国内及び東アジアを中心とした海外諸国に向けて、自然、文化、観光資源、特産品などの情報を積極的かつ効果的に発信（プロモーション）し、地域間交流の促進を図ります。
所管課	計画期間における事業実施内容・目的など 厳しい地域間競争の中で、地域内外におけるイメージアップや他の自治体との差別化を図るため、「島田市ブランド」を確立し積極的に発信していくための各種取組を推進する。
市長戦略部広報課	・事業内容 マーケティング活動、印刷物・ノベルティ製作、ふるさと大使会議の開催 など

(単位：千円)

項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	5,500	6,500	6,500		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	5,500	6,500	6,500	備考(財源の説明など)	
成果目標	誘致対象国とのコンタクト回数	10回	15回	20回		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	26,810	23,920	7,840		
	財源見込	国・県補助金	23,541	20,658		6,490
		地方債				
		その他	58	58		58
	一般財源	3,211	3,204	1,292	備考(財源の説明など)	
成果目標	個人番号カードの交付枚数	13,000枚	11,000枚	2,700枚	○個人番号カード交付事業費補助金(国) ○個人番号カード交付事務費補助金(国)	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	30,450	26,700	26,700		
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	30,450	26,700	26,700	備考(財源の説明など)	
成果目標	総務省モデルに対応したPC台数	1,000台	1,000台	1,000台		
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	12,000	10,000	10,000	2.イ シティプロモーションによるまちの魅力創造 ◆シティプロモーションの推進 [P.15]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他	4,000	4,000		4,000
	一般財源	8,000	6,000	6,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	FM島田聴取率	26.7%	27.2%	28.7%	○地域情報化推進基金	
項目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	総合戦略の位置づけ	
事業計画額	計画事業費	36,000	35,000	40,000	2.イ シティプロモーションによるまちの魅力創造 ◆シティプロモーションの推進 [P.15]	
	財源見込	国・県補助金				
		地方債				
		その他				
	一般財源	36,000	35,000	40,000	備考(財源の説明など)	
成果目標	市民意識調査における市民幸福度の上昇	6.8ポイント	6.8ポイント	6.8ポイント		

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

発行 / 島田市

〒427-8501 島田市中央町1番の1

編集 / 市長戦略部 戦略推進課

TEL 0547-36-7120

平成28年9月